

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年9月6日
【中間会計期間】	自2024年1月1日 至2024年6月30日
【会社名】	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド (The Hongkong and Shanghai Banking Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	共同最高経営責任者 デイビッド・リャオ・イ・チエン (David Liao Yi Chien, Co-Chief Executive Officer)
【本店の所在の場所】	香港、クイーンズ・ロード・セントラル1番 (1 Queen's Road Central, Hong Kong)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小馬 瀬 篤 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 井上 貴美子 弁護士 清水 ゆうか
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1157 03-6775-1939
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注)

- 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
 - 「当行」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドをいう。
 - 「当行グループ」とは、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社をいう。
 - 「HSBC」、「グループ」または「HSBCグループ」とは、エイチエスビーシー・ホールディングス・ピーエルシーおよびその子会社をいう。
 - 「香港」とは、中華人民共和国香港特別行政区をいう。
- 別段の記載のない限り、本書中の「香港ドル」または「HK\$」は香港の通貨である香港ドルを、「米ドル」、「USD」または「US\$」はアメリカ合衆国の通貨であるアメリカ合衆国ドルを、「円」または「JPY」は日本円を指す。2024年8月1日（日本時間）現在における株式会社三菱UFJ銀行発表の対顧客電信直物売買相場の香港ドルの日本円に対する仲値は、1香港ドル=19.15円であった。本書において記

載されている香港ドルの日本円への換算はかかる換算率によって便宜上なされているもので、将来の換算率を表すものではない。

3. 本書の表の計数が四捨五入されている場合、合計は必ずしも計数の総和と一致しない。当行の会計年度は西暦と一致する。
4. 当行は、本書において、課税、法令および規制についていかなる助言もするものではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当該半期中、2024年6月14日提出の有価証券報告書に記載された香港における会社制度、定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いについて重要な異動はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結

	6月30日現在または 同日に終了した上半期			12月31日現在または 同日に終了した事業年度	
	2024年 ¹	2023年 ¹	2022年 ^{1,2}	2023年	2022年 ²
(百万香港ドル)					
正味営業収益（予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動控除前）	132,636	129,596	88,555	249,679	200,803
税引前当期純利益	82,068	83,210	42,772	121,443	96,687
株主に帰属する利益	65,309	66,017	33,452	90,747	76,401
株主資本合計	811,277	819,658	791,031	812,726	807,552
資本合計	869,894	877,902	847,242	872,586	864,380
自己資本基盤合計	636,561	619,107	583,691	631,701	607,312
顧客からの預金	6,240,261	6,075,996	6,113,666	6,261,051	6,113,709
資産合計	10,650,089	10,412,875	10,247,420	10,500,393	10,197,843
諸比率（％）					
平均株主資本収益率	16.6	16.6	8.6	11.3	9.9
平均総資産税引後純利益率	-	-	-	0.9	0.8
費用効果比率	43.0	41.2	59.0	44.1	53.1
純利ざや	1.65	1.83	1.28	1.81	1.54
自己資本比率					
- 普通株式等Tier 1	15.8	15.8	14.4	15.8	15.3
- 自己資本合計	19.4	19.6	17.9	19.7	18.8

1 2022年、2023年および2024年の6月30日現在の自己資本基盤および自己資本比率は、バーゼル規制に基づいて算出されている。

2 2023年1月1日より、当行グループはHKFRS第17号「保険契約」を適用している。当該基準はHKFRS第4号「保険契約」を置き換えるものである。その結果、比較データが修正再表示されている。

2【事業の内容】

当該半期中、2024年6月14日提出の有価証券報告書に記載された「事業の内容」について、その記載内容に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

当該半期中、関係会社の状況について、重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

当行は、従業員数を開示していない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1)経営方針・経営戦略等

当該半期中、2024年6月14日提出の有価証券報告書に記載された経営方針または経営戦略等について重要な変更はなかった。

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)対処すべき課題

下記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

当該半期中、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項の発生または変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

報告セグメント別連結損益計算書¹

	ウェルス アンド パーソナル バンキング	コマーシャル バンキング	グローバル バンキング	マーケット アンド セキュリ ティーズ サービス	コーポ レート センター ²	その他 (GBM- その他)	合計
	百万香港ドル						
2024年6月30日に終了した 6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	39,599	29,890	12,058	3,136	(27,445)	1,047	58,285
正味受取手数料	11,779	5,528	2,567	947	201	-	21,022
損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融商品によ る純利益	16,945	2,246	40	14,527	26,439	78	60,275
金融投資による純収益	27	19	-	-	-	11	57
保険ファイナンスによる収 入/(費用)	(13,358)	-	-	-	10	-	(13,348)
保険業務の業績	4,125	-	-	-	(15)	-	4,110
その他営業収益/(費用)	852	40	213	959	618	(447)	2,235
正味営業収益/(費用)(予 想信用損失およびその他の 信用減損費用の変動控除 前)	59,969	37,723	14,878	19,569	(192)	689	132,636
- そのうちセグメント外	30,806	38,851	20,350	39,418	(9,522)	12,733	132,636
- そのうちセグメント間	29,163	(1,128)	(5,472)	(19,849)	9,330	(12,044)	-
予想信用損失およびその他の 信用減損費用の変動	(881)	(1,959)	(700)	(20)	6	(1)	(3,555)
正味営業収益/(費用)	59,088	35,764	14,178	19,549	(186)	688	129,081
営業費用	(26,081)	(11,307)	(5,443)	(8,039)	(5,016)	(1,134)	(57,020)
営業利益/(損失)	33,007	24,457	8,735	11,510	(5,202)	(446)	72,061
関連会社およびジョイント・ ベンチャーにおける利益持 分	164	-	-	-	9,843	-	10,007
税引前当期純利益/(損失)	33,171	24,457	8,735	11,510	4,641	(446)	82,068
2024年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,559,039	1,150,707	792,991	33,025	1,142	5,701	3,542,605
顧客からの預金	3,606,574	1,659,609	754,960	210,366	22	8,730	6,240,261
2023年6月30日に終了した 6ヶ月							
正味受取利息/(費用)	38,850	30,084	11,680	2,384	(18,011)	840	65,827
正味受取手数料	10,078	5,674	2,696	1,418	160	-	20,026
損益を通じて公正価値で測定 するその他の金融商品によ る純利益	30,249	2,491	102	13,535	17,828	337	64,542
金融投資による純収益	(5)	9	-	-	-	7	11
保険ファイナンスによる収 入/(費用)	(26,662)	-	-	-	2	-	(26,660)
保険業務の業績	3,113	-	-	-	8	-	3,121
その他営業収益/(費用)	1,328	66	212	707	730	(314)	2,729
正味営業収益(予想信用損失 およびその他の信用減損費 用の変動控除前)	56,951	38,324	14,690	18,044	717	870	129,596
- そのうちセグメント外	35,021	40,804	19,283	32,203	(8,732)	11,017	129,596
- そのうちセグメント間	21,930	(2,480)	(4,593)	(14,159)	9,449	(10,147)	-
予想信用損失およびその他の 信用減損費用の変動	(962)	(2,534)	(55)	(39)	(4)	23	(3,571)
正味営業収益	55,989	35,790	14,635	18,005	713	893	126,025
営業費用	(24,386)	(10,595)	(5,314)	(7,454)	(4,465)	(1,160)	(53,374)
営業利益/(損失)	31,603	25,195	9,321	10,551	(3,752)	(267)	72,651
関連会社およびジョイント・ ベンチャーにおける利益持 分	218	-	-	-	10,341	-	10,559
税引前当期純利益/(損失)	31,821	25,195	9,321	10,551	6,589	(267)	83,210
2023年6月30日現在残高							
顧客に対する貸付金(正味)	1,560,869	1,219,984	809,792	44,593	1,338	3,447	3,640,023
顧客からの預金	3,466,037	1,656,191	750,569	202,614	29	556	6,075,996

1 本表に含まれる財務情報は、プライスウォーターハウスクーパースによりレビューされた中間要約連結財務諸表の一部を構成している。

2 セグメント間消去を含む。

財務概要

本財務概要における説明は、別段の記載のない限り、当行グループの2024年上半期の業績を2023年上半期の業績と比較するものである。

業績の説明

当行グループの税引前当期純利益は、1,142百万香港ドル（1%）減少して82,068百万香港ドルとなった。

正味受取利息は、7,542百万香港ドル（11%）減少した。外国為替による不利な影響を除くと、正味受取利息は6,696百万香港ドル（10%）減少した。これは、正味金利マージンの減少および利付資産平均の低下による。これはまた、マーケット・トレジャリー部門におけるトレーディング資金や公正価値純資産の資金調達コストの影響および外国為替スワップの影響を含み、その収益または損失の相殺はトレーディングおよび公正価値収益に計上される。トレーディングおよび公正価値収益の発生に伴う資金調達コストは、金利の上昇ならびに純トレーディングおよび公正価値資産の増加を反映して、増加した。香港における正味金利マージンの減少は、預金の組合せの影響による負債の資金調達コストの増加に起因するが、金融投資および顧客に対する貸付金を含む利付資産平均の利回り上昇によって一部相殺された。

正味受取手数料は、996百万香港ドル（5%）増加した。外国為替による不利な影響を除いた場合、正味受取手数料は1,283百万香港ドル（6%）増加した。これは主に、香港において市場心理が改善し、売上が増加したことによる投資信託収入、および程度は小さいが、保険代理店手数料収入の増加に起因する。

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益は、4,267百万香港ドル（7%）減少した。

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益は、13,563百万香港ドル（50%）減少した。これは主に香港におけるもので、保険契約および投資契約を担保する、損益を通じて公正価値で測定する金融資産における公正価値利益が市場の影響を受けて減少したことを反映している。「保険ファイナンスによる収入/（費用）」に計上されている、関連する保険負債勘定には、相殺する影響がある。

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益は、9,735百万香港ドル（26%）増加した。これは、主に香港において、特に金利上昇の恩恵を受けた、デリバティブに係る利益および正味受取利息が増加したことによる。マーケット・トレジャリー部門におけるトレーディング資金や公正価値純資産の資金調達コストおよび外国為替スワップの影響は、正味受取利息に含まれている。

保険ファイナンスによる費用は、13,312百万香港ドル（50%）減少し、保険契約負債に対応するために保有する原資産に計上されている収益を相殺した。

保険業務の業績は、989百万香港ドル（32%）増加した。これは、主として新契約によって契約上のサービス・マージン（以下「CSM」という。）のクロージングの残高が増加し、結果としてCSMのリリースが増加したことを主に反映している。

その他営業収益は、494百万香港ドル（18%）減少した。これは主に香港の再保険契約における損失による。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動は、16百万香港ドル減少したがほぼ横ばいである。これは、主に商業用不動産セクターにおける、シンガポール、中国本土および香港のECLを反映している。

営業費用合計は、3,646百万香港ドル（7%）増加した。外国為替による有利な影響を除いた場合、営業費用は4,256百万香港ドル（8%）増加した。これは、主に事業成長を支えるためのテクノロジーに対する我々の継続的な投資を反映している。従業員報酬および給付も増加し、これは主にパフォーマンス関連の支払いの増加に起因する。

関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、552百万香港ドル（5%）減少した。外国為替による不利な影響を除いた場合、関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分は、123百万香港ドル（1%）減少した。これは、バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（以下「BoCom」という。）において正味受取利息および正味受取手数料が減少し、純利益が減少したことによる。

正味受取利息

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
正味受取利息	58,285	65,827
利付資産平均	7,108,271	7,247,640
	%	
正味金利スプレッド	1.57	1.66
正味フリーキャッシュから得られるマージン	0.08	0.17
正味金利マージン	1.65	1.83

正味受取手数料

	6月30日に終了した6ヶ月	
	2024年	2023年
	百万香港ドル	
運用ファンド	3,682	3,566
投資信託	3,508	2,596
仲介手数料収入	1,887	1,794
カード	4,774	4,588
グローバル・カस्टディ	1,908	1,907
信用枠	1,343	1,610
輸入 / 輸出	1,603	1,650
送金	1,529	1,477
口座サービス	1,235	1,178
引受	351	416
保険代理店手数料	1,082	889
その他	4,766	4,609
受取手数料	27,668	26,280
支払手数料	(6,646)	(6,254)

正味受取手数料

21,022

20,026

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

6月30日に終了した6ヶ月

2024年

2023年

百万香港ドル

以下による純収益/(費用)：

純トレーディング活動

49,671

40,416

公正価値評価に管理されたその他の金融商品

(2,786)

(3,266)

トレーディング目的で保有するまたは公正価値ベースで管理する
金融商品からの純収益

46,885

37,150

保険契約および投資契約に基づく負債を履行するために保有する
金融資産

14,033

27,466

投資契約に基づく顧客に対する負債

(573)

(443)

損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関
連デリバティブを含む）からの純収益

13,460

27,023

指定を受けた発行済債券および関連デリバティブの公正価値の変
動¹

(158)

213

強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他の金融商品の公
正価値の変動

88

156

損益を通じて公正価値で測定する金融商品からの純収益

60,275

64,542

1 会計上の不整合を減らすため、資金調達目的で発行されかつ公正価値オプションの下で指定を受けた債務証券を含む。

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

6月30日に終了した6ヶ月

2024年

2023年

百万香港ドル

銀行および顧客に対する貸付金

3,765

3,840

- 戻入引当金控除後の新規引当金

4,179

4,231

- 過年度償却額の回収

(414)

(391)

貸付コミットメントおよび保証

(239)

(112)

その他金融資産

29

(157)

予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動

3,555

3,571

顧客に対する平均貸付金総額に対するECLの年間変動比率は、2024年上半期において0.21%（2023年上半期は0.21%）であった。

関連会社およびジョイント・ベンチャー

BoComへの当行グループの投資の公正価値は、帳簿価額を下回っている。2023年12月31日、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（以下「VIU」という。）計算によって決定された回収

可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、24.0十億香港ドルの減損につながった。2024年6月30日、当行グループは2023年12月31日以来、さらなる重大な減損を示す兆候はない（または、減損がもはや存在していないもしくは著しく減少した可能性があることを示す兆候がある）と結論付けた。かかる評価の一環として、当行グループはVIU計算を更新し、2023年12月31日の減損ポジションに重大な変化がないことを裏付けた。結果として、2024年6月30日現在、帳簿価額への減損の追加（または減損の戻入れ）は認識されていない。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項に含まれている将来予測情報は、本書提出日現在の当行の考え、見通し、目的、予想および見積りに基づいている。

本項の記載は、連結ベースの業績に基づいている。

(a) 経営成績

上記「第3 事業の状況 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 -

(1) 業績等の概要」を参照のこと。

(b) 財政状態

2024年6月30日現在の資産合計は10,650十億香港ドルであり、2023年12月31日現在と比較して1.4%増加した。2024年6月30日現在の顧客に対する貸付金は、2023年12月31日現在と比較して0.4%減少して3,543十億香港ドルとなった。

2024年6月30日現在の負債合計は9,780十億香港ドルであり、2023年12月31日現在と比較して1.6%増加した。2024年6月30日現在の顧客からの預金は6,240十億香港ドルであり、2023年12月31日現在と比較して0.3%減少した。

2024年6月30日現在の資本合計は870十億香港ドルであり、2023年12月31日現在と比較して0.3%減少した。資本は、主に株式資本180十億香港ドル、利益剰余金474十億香港ドルおよびその他準備金104十億香港ドルから構成されている。

(c) キャッシュ・フローの状況の分析

2023年上半期の営業活動による純資金収入は179.9十億香港ドルであったのに対し、2024年上半期の営業活動による純資金収入は163.4十億香港ドルであった。

2023年上半期の投資活動による純資金支出は167.1十億香港ドルであったのに対し、2024年上半期の投資活動による純資金支出は61.8十億香港ドルであった。これは主に、金融投資の購入の減少および事業の購入に係る純資金の収入の増加を反映したものである。

2023年上半期の財務活動による純資金支出は26.4十億香港ドルであったのに対し、2024年上半期の財務活動による純資金支出は52.2十億香港ドルであった。これは主に、劣後借入資本発行額の減少ならびに親会社株主および非支配持分への配当金支払額の増加を反映したものである。

この結果、現金および現金同等物は、2023年上半期の1,089.8十億香港ドルに対し、2024年上半期は1,008.3十億香港ドルとなった。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

5【研究開発活動】

当該半期中、2024年6月14日提出の有価証券報告書に記載された事項からの重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

無形資産

2024年6月30日現在で当行グループが認識したのれんおよび無形資産の総額は39,480百万香港ドルであった（2023年12月31日現在は38,923百万香港ドル）。

不動産および設備

2024年6月30日現在で当行グループが認識した有形固定資産は126,372百万香港ドルであった（2023年12月31日現在は129,675百万香港ドル）。

その他資産

2024年6月30日現在、当行グループは、前払金、未収収益およびその他資産を392,534百万香港ドル保有していた（2023年12月31日現在は370,991百万香港ドル）。

2【設備の新設、除却等の計画】

上記「第4 設備の状況 - 1 主要な設備の状況」を参照のこと。

2024年の事業年度における一般的活動に使用された設備に関連するものを除いては、特別な資本支出計画はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

2024年9月6日現在

種類	授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
普通株式	該当事項なし	49,579,391,798	該当事項なし

【発行済株式】

2024年9月6日現在

記名・無記名の別 及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
記名式 無額面株式	普通株式	49,579,391,798	該当事項なし	優先株式の株主への固定配当支払い(もしあれば)の後、配当を受ける権利を有する。
合計	-	49,579,391,798	-	-

株式資本

2024年9月6日現在、当行グループの株式資本は、以下のとおりである。

2022年6月30日付で、現在の当行唯一の株主であるエイチエスピーシー・アジア・ホールディングス・リミテッドに対し、総額7,846,000,000香港ドルで3,138,400,000株の新規普通株式を割り当てたことにより、当行の発行済および全額払込済株式資本は増加した。

この変更により、当行の発行済および全額払込済普通株式資本は、49,579,391,798株の普通株式で構成される123,948,479,495香港ドルおよび7,198,000,000米ドルとなった。

2024年9月6日現在、当行が発行した優先株式はなかった。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

当該半期中、普通株式に関して、発行済株式総数および資本金の変更はなかった。

(4) 【大株主の状況】

2024年9月6日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エイチエスピーシー・アジア・ ホールディングス・リミテッド (注)	香港、クイーンズ・ロー ド・セントラル1番	普通株式 49,579,391,798株	100%

注：当行の最終持株会社は、エイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーである。

2 【役員の状況】

有価証券報告書提出日である2024年6月14日から2024年9月6日まで役員の状況に重要な変更はなかった。

第6【経理の状況】

概論

a. 本書記載の当行グループの邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、2024年6月30日に終了した半期の原文の中間財務書類（以下「原文の中間財務書類」という。）を翻訳したものである。原文の中間財務書類は、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結貸借対照表、連結株主資本変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および中間要約連結財務諸表注記で構成されており、香港公認会計士協会が公表している香港会計基準第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当行グループの中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、当行グループに採用されている香港財務報告基準における会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本におけるものとの主要な相違点については、下記「第6 経理の状況 - 3 香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b. 原文の中間財務書類は、独立監査人による監査を受けていない。

c. 邦文の中間財務書類には原文の財務書類中の香港ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には2024年8月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値、1香港ドル=19.15円の為替レートが使用されている。円換算額は、四捨五入されているため、合計欄の数値が総数と一致しないことがある。なお、香港ドルから円貨への換算額は単に読者の便宜のために表示されたものであり、香港ドルの金額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

1【中間財務書類】

(1) 連結損益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年		2023年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
正味受取利息	58,285	1,116,158	65,827	1,260,587
- 受取利息	157,620	3,018,423	137,949	2,641,723
- 支払利息	(99,335)	(1,902,265)	(72,122)	(1,381,136)
正味受取手数料	21,022	402,571	20,026	383,498
- 受取手数料	27,668	529,842	26,280	503,262
- 支払手数料	(6,646)	(127,271)	(6,254)	(119,764)
トレーディング目的で保有または公正価値ベースで管理する金融商品からの純収益	46,885	897,848	37,150	711,423
損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債(関連デリバティブを含む)からの純収益	13,460	257,759	27,023	517,490
指定を受けた発行済負債証券および関連デリバティブの公正価値の変動	(158)	(3,026)	213	4,079
強制的に損益を通じて公正価値で測定するその他金融商品の公正価値の変動	88	1,685	156	2,987
金融投資による純収益	57	1,092	11	211
保険金融費用	(13,348)	(255,614)	(26,660)	(510,539)
保険サービス損益	4,110	78,707	3,121	59,767
- 保険収益	7,583	145,214	5,854	112,104
- 保険サービス費用	(3,473)	(66,508)	(2,733)	(52,337)
その他営業収益	2,235	42,800	2,729	52,260
正味営業収益(予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動考慮前)	132,636	2,539,979	129,596	2,481,763
予想信用損失およびその他の信用減損費用の変動	(3,555)	(68,078)	(3,571)	(68,385)
正味営業収益	129,081	2,471,901	126,025	2,413,379
従業員報酬および給付	(19,736)	(377,944)	(18,971)	(363,295)
一般管理費	(27,700)	(530,455)	(26,288)	(503,415)
有形固定資産の減価償却および減損	(5,382)	(103,065)	(4,654)	(89,124)
無形資産の償却および減損	(4,202)	(80,468)	(3,461)	(66,278)
営業費用合計	(57,020)	(1,091,933)	(53,374)	(1,022,112)
営業利益	72,061	1,379,968	72,651	1,391,267
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	10,007	191,634	10,559	202,205
税引前当期純利益	82,068	1,571,602	83,210	1,593,472
法人税費用	(13,019)	(249,314)	(13,455)	(257,663)
当期純利益	69,049	1,322,288	69,755	1,335,808
以下に帰属するもの:				
- 親会社普通株主	63,151	1,209,342	63,620	1,218,323
- その他の株主	2,158	41,326	2,397	45,903
- 非支配持分	3,740	71,621	3,738	71,583

当期純利益

69,049

1,322,288

69,755

1,335,808

(2) 連結包括利益計算書 (未監査)

6月30日に終了した6ヶ月

	2024年		2023年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
当期純利益	69,049	1,322,288	69,755	1,335,808
その他包括利益 / (損失)				
特定の条件下で損益にその後再分類される項目 :				
その他包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	(750)	(14,363)	938	17,963
- 公正価値利益 / (損失)	(676)	(12,945)	1,517	29,051
- 損益計算書に振替えられる公正価値利益	(58)	(1,111)	(5)	(96)
- 損益計算書に認識する予想信用 (損失戻入額) / 損失	4	77	(231)	(4,424)
- 法人税	(20)	(383)	(343)	(6,568)
キャッシュ・フロー・ヘッジ	(1,996)	(38,223)	(219)	(4,194)
- 公正価値利益	9,568	183,227	5,290	101,304
- 損益計算書へ再分類された公正価値利益	(11,947)	(228,785)	(5,576)	(106,780)
- 法人税	383	7,334	67	1,283
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおけるその他包括利益持分	1,962	37,572	367	7,028
換算差額	(12,316)	(235,851)	(16,158)	(309,426)
損益にその後再分類されない項目 :				
不動産の再評価	990	18,959	2,863	54,826
- 公正価値利益	1,174	22,482	3,430	65,685
- 法人税	(184)	(3,524)	(567)	(10,858)
その他包括利益を通じた公正価値評価の指定を受けた資本性金融商品	187	3,581	74	1,417
- 公正価値利益	329	6,300	77	1,475
- 法人税	(142)	(2,719)	(3)	(57)
当初認識時に公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化に起因する公正価値の変動	(1,958)	(37,496)	(3,443)	(65,933)
- 法人税引前	(2,323)	(44,485)	(4,109)	(78,687)
- 法人税	365	6,990	666	12,754
確定給付資産 / 負債の再測定	399	7,641	139	2,662
- 法人税引前	476	9,115	170	3,256
- 法人税	(77)	(1,475)	(31)	(594)
当期その他包括損失 (税引後)	(13,482)	(258,180)	(15,439)	(295,657)
当期包括利益合計	55,567	1,064,108	54,316	1,040,151
以下に帰属するもの :				
- 親会社普通株主	49,665	951,085	48,183	922,704
- その他の株主	2,158	41,326	2,397	45,903
- 非支配持分	3,744	71,698	3,736	71,544
当期包括利益合計	55,567	1,064,108	54,316	1,040,151

(3) 連結貸借対照表(未監査)

注記	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
資産				
現金および中央銀行預け金	229,785	4,400,383	232,987	4,461,701
他行から回収中の項目	50,225	961,809	22,049	422,238
香港政府債務証券	336,004	6,434,477	328,304	6,287,022
トレーディング資産	1,137,258	21,778,491	941,250	18,024,938
デリバティブ	419,500	8,033,425	409,253	7,837,195
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	747,791	14,320,198	707,573	13,550,023
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	693,725	13,284,834	831,186	15,917,212
銀行に対する貸付金	501,382	9,601,465	563,801	10,796,789
顧客に対する貸付金	3	3,542,605	3,557,076	68,118,005
金融投資	4	2,064,549	2,029,212	38,859,410
グループ会社に対する債権額		182,145	158,592	3,037,037
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分	5	177,398	170,206	3,259,445
のれんおよび無形資産		39,480	38,923	745,375
有形固定資産		126,372	129,675	2,483,276
繰延税金資産		9,336	9,315	178,382
前払金、未収収益およびその他資産		392,534	370,991	7,104,478
資産合計	10,650,089	203,949,204	10,500,393	201,082,526
負債				
香港流通紙幣	336,004	6,434,477	328,304	6,287,022
他行へ送金中の項目	50,984	976,344	27,536	527,314
レボ契約 - 非トレーディング	672,456	12,877,532	521,984	9,995,994
銀行からの預金	210,365	4,028,490	182,146	3,488,096
顧客からの預金	6	6,240,261	6,261,051	119,899,127
トレーディング負債	104,667	2,004,373	103,050	1,973,408
デリバティブ	403,121	7,719,767	450,216	8,621,636
公正価値評価の指定を受けた金融負債	192,063	3,678,006	170,728	3,269,441
発行済負債証券	76,362	1,462,332	87,745	1,680,317
退職給付債務	984	18,844	1,362	26,082
グループ会社に対する債務額	404,116	7,738,821	465,476	8,913,865
未払費用および繰延収益、その他負債ならびに引当金		281,160	258,113	4,942,864
保険契約負債	767,700	14,701,455	730,829	13,995,375
当期末払税金	16,885	323,348	15,344	293,838
繰延税金負債	23,067	441,733	23,923	458,125
負債合計	9,780,195	187,290,734	9,627,807	184,372,504
資本				
株式資本	180,181	3,450,466	180,181	3,450,466
その他資本性金融商品	52,422	1,003,881	52,465	1,004,705

その他準備金	104,421	1,999,662	117,214	2,244,648
利益剰余金	474,253	9,081,945	462,866	8,863,884
株主資本合計	811,277	15,535,955	812,726	15,563,703
非支配持分	58,617	1,122,516	59,860	1,146,319
資本合計	869,894	16,658,470	872,586	16,710,022
負債および資本合計	10,650,089	203,949,204	10,500,393	201,082,526

(4) 連結株主資本変動計算書(未監査)

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
	百万香港ドル										
2024年1月1日 現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586
当期純利益	-	-	65,309	-	-	-	-	-	65,309	3,740	69,049
その他包括利益/ (損失) (税引後)	-	-	(1,640)	962	1,061	(1,978)	(12,002)	111	(13,486)	4	(13,482)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	(814)	-	-	-	(814)	64	(750)
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	141	-	-	-	141	46	187
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(1,980)	-	-	(1,980)	(16)	(1,996)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(1,957)	-	-	-	-	-	(1,957)	(1)	(1,958)
- 不動産再評価	-	-	-	962	-	-	-	-	962	28	990
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	322	-	-	-	-	-	322	77	399
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/(損失)持 分	-	-	(5)	-	1,856	-	-	111	1,962	-	1,962
- 換算差額	-	-	-	-	(122)	2	(12,002)	-	(12,122)	(194)	(12,316)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	63,669	962	1,061	(1,978)	(12,002)	111	51,823	3,744	55,567
その他の資本性金 商品の発行 ²	-	8,574	-	-	-	-	-	-	8,574	-	8,574
その他の資本性金 商品の償還 ³	-	(8,617)	-	-	-	-	-	-	(8,617)	-	(8,617)
株主への配当金 ⁵	-	-	(51,458)	-	-	-	-	-	(51,458)	(3,181)	(54,639)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(155)	-	-	-	-	74	(81)	5	(76)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(669)	(2,194)	3	(1)	-	1,171	(1,690)	(1,811)	(3,501)
2024年6月30日 現在	180,181	52,422	474,253	64,047	(1,482)	(128)	(59,901)	101,885	811,277	58,617	869,894

2024年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
2024年1月1日 現在	3,450,466	1,004,705	8,863,884	1,250,093	(48,756)	35,447	(917,266)	1,925,130	15,563,703	1,146,319	16,710,022
当期純利益	-	-	1,250,667	-	-	-	-	-	1,250,667	71,621	1,322,288
その他包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(31,406)	18,422	20,318	(37,879)	(229,838)	2,126	(258,257)	77	(258,180)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	(15,588)	-	-	-	(15,588)	1,226	(14,363)
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	2,700	-	-	-	2,700	881	3,581
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(37,917)	-	-	(37,917)	(306)	(38,223)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(37,477)	-	-	-	-	-	(37,477)	(19)	(37,496)
- 不動産再評価	-	-	-	18,422	-	-	-	-	18,422	536	18,959
- 確定給付資 産 / 負債の再 測定	-	-	6,166	-	-	-	-	-	6,166	1,475	7,641
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益 / (損 失) 持分	-	-	(96)	-	35,542	-	-	2,126	37,572	-	37,572
- 換算差額	-	-	-	-	(2,336)	38	(229,838)	-	(232,136)	(3,715)	(235,851)
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	1,219,261	18,422	20,318	(37,879)	(229,838)	2,126	992,410	71,698	1,064,108
その他の資本性金 融商品の発行 ²	-	164,192	-	-	-	-	-	-	164,192	-	164,192
その他の資本性金 融商品の償還 ³	-	(165,016)	-	-	-	-	-	-	(165,016)	-	(165,016)
株主への配当金 ⁵	-	-	(985,421)	-	-	-	-	-	(985,421)	(60,916)	(1,046,337)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(2,968)	-	-	-	-	1,417	(1,551)	96	(1,455)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(12,811)	(42,015)	57	(19)	-	22,425	(32,364)	(34,681)	(67,044)
2024年6月30日 現在	3,450,466	1,003,881	9,081,945	1,226,500	(28,380)	(2,451)	(1,147,104)	1,951,098	15,535,955	1,122,516	16,658,470

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金										
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴	株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	百万香港ドル										
2023年1月1日 現在	180,181	52,386	466,148	65,148	(11,186)	(1,487)	(38,470)	94,832	807,552	56,828	864,380
当期純利益	-	-	66,017	-	-	-	-	-	66,017	3,738	69,755
その他包括利益/ (損失) (税引後)	-	-	(3,343)	2,665	1,492	(336)	(15,844)	(71)	(15,437)	(2)	(15,439)
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	927	-	-	-	927	11	938
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	128	-	-	-	128	(54)	74
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	(336)	-	-	(336)	117	(219)
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(3,447)	-	-	-	-	-	(3,447)	4	(3,443)
- 不動産再評価	-	-	-	2,665	-	-	-	-	2,665	198	2,863
- 確定給付資産/ 負債の再測定	-	-	103	-	-	-	-	-	103	36	139
- 関連会社および ジョイント・ベ ンチャーにおけ るその他包括利 益/(損失)持 分	-	-	1	-	437	-	-	(71)	367	-	367
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(15,844)	-	(15,844)	(314)	(16,158)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	62,674	2,665	1,492	(336)	(15,844)	(71)	50,580	3,736	54,316
その他の資本性金 商品の発行 ²	-	7,850	-	-	-	-	-	-	7,850	-	7,850
その他の資本性金 商品の償還 ³	-	(7,771)	-	-	-	-	-	-	(7,771)	-	(7,771)
株主への配当金 ⁵	-	-	(37,897)	-	-	-	-	-	(37,897)	(2,251)	(40,148)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(53)	-	-	-	-	(82)	(135)	6	(129)
振替およびその他 の変動額 ⁶	-	-	(199)	(1,902)	19	-	-	1,561	(521)	(75)	(596)
2023年6月30日 現在	180,181	52,465	490,673	65,911	(9,675)	(1,823)	(54,314)	96,240	819,658	58,244	877,902

2023年6月30日に終了した6ヶ月

	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				その他 ⁴
	百万円										
2023年1月1日 現在	3,450,466	1,003,192	8,926,734	1,247,584	(214,212)	(28,476)	(736,701)	1,816,033	15,464,621	1,088,256	16,552,877
当期純利益	-	-	1,264,226	-	-	-	-	-	1,264,226	71,583	1,335,808
その他包括利 益/(損失) (税引後)	-	-	(64,018)	51,035	28,572	(6,434)	(303,413)	(1,360)	(295,619)	(38)	(295,657)
- その他包括利 益を通じて公 正価値で測定 する負債性金 融商品	-	-	-	-	17,752	-	-	-	17,752	211	17,963
- その他包括利 益を通じた公 正価値評価の 指定を受けた 資本性金融商 品	-	-	-	-	2,451	-	-	-	2,451	(1,034)	1,417
- キャッシュ・ フロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	(6,434)	-	-	(6,434)	2,241	(4,194)
- 当初認識時に 公正価値評価 の指定を受け た金融負債の 自己信用リス クの変化に起 因する公正価 値の変動	-	-	(66,010)	-	-	-	-	-	(66,010)	77	(65,933)
- 不動産再評価	-	-	-	51,035	-	-	-	-	51,035	3,792	54,826
- 確定給付資 産/負債の再 測定	-	-	1,972	-	-	-	-	-	1,972	689	2,662
- 関連会社およ びジョイン ト・ベン チャーにおけ るその他包括 利益/(損失)持 分	-	-	19	-	8,369	-	-	(1,360)	7,028	-	7,028
- 換算差額	-	-	-	-	-	-	(303,413)	-	(303,413)	(6,013)	(309,426)
当期包括利益/ (損失)合計	-	-	1,200,207	51,035	28,572	(6,434)	(303,413)	(1,360)	968,607	71,544	1,040,151
その他の資本性 金融商品の発 行 ²	-	150,328	-	-	-	-	-	-	150,328	-	150,328
その他の資本性 金融商品の償 還 ³	-	(148,815)	-	-	-	-	-	-	(148,815)	-	(148,815)
株主への配当金 ⁵	-	-	(725,728)	-	-	-	-	-	(725,728)	(43,107)	(768,834)
株式報酬契約に 関する変動額	-	-	(1,015)	-	-	-	-	(1,570)	(2,585)	115	(2,470)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(3,811)	(36,423)	364	-	-	29,893	(9,977)	(1,436)	(11,413)
2023年6月30日 現在	3,450,466	1,004,705	9,396,388	1,262,196	(185,276)	(34,910)	(1,040,113)	1,842,996	15,696,451	1,115,373	16,811,823

2023年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金							株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計	
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金				その他 ⁴
	百万香港ドル										
2023年7月1日現在	180,181	52,465	490,673	65,911	(9,675)	(1,823)	(54,314)	96,240	819,658	58,244	877,902
当期純利益	-	-	24,730	-	-	-	-	-	24,730	3,042	27,772
その他包括利益 / (損失) (税引後)	-	-	(2,072)	1,521	6,348	3,678	7,146	(86)	16,535	363	16,898
- その他包括利益 を通じて公正価 値で測定する負 債性金融商品	-	-	-	-	6,857	-	-	-	6,857	158	7,015
- その他包括利益 を通じた公正価 値評価の指定を 受けた資本性金 融商品	-	-	-	-	(817)	-	-	-	(817)	(156)	(973)
- キャッシュ・フ ロー・ヘッジ	-	-	-	-	-	3,670	-	-	3,670	154	3,824
- 当初認識時に公 正価値評価の指 定を受けた金融 負債の自己信用 リスクの変化に 起因する公正価 値の変動	-	-	(1,966)	-	-	-	-	-	(1,966)	(1)	(1,967)
- 不動産再評価	-	-	-	1,521	-	-	-	-	1,521	112	1,633
- 確定給付資産 / 負債の再測定	-	-	(110)	-	-	-	-	-	(110)	(8)	(118)
- 関連会社および ジョイント・ベン チャーにおけ るその他包括利 益 / (損失) 持 分	-	-	4	-	451	-	-	(86)	369	-	369
- 換算差額	-	-	-	-	(143)	8	7,146	-	7,011	104	7,115
当期包括利益 / (損失) 合計	-	-	22,658	1,521	6,348	3,678	7,146	(86)	41,265	3,405	44,670
株主への配当金 ⁵	-	-	(48,459)	-	-	-	-	-	(48,459)	(1,592)	(50,051)
株式報酬契約に関 する変動額	-	-	(46)	-	-	-	-	(126)	(172)	6	(166)
振替およびその他 の変動額 ⁵	-	-	(1,960)	(2,153)	781	(4)	(731)	4,501	434	(203)	231
2023年12月31日 現在	180,181	52,465	462,866	65,279	(2,546)	1,851	(47,899)	100,529	812,726	59,860	872,586

2023年12月31日に終了した6ヶ月

	その他準備金								株主資本 合計	非支配 持分	資本 合計
	株式資本 ¹	その他 資本性 金融商品	利益 剰余金	不動産 再評価 準備金	FVOCIで測 定する 金融資産 準備金	キャッ シュ・ フロー・ ヘッジ 準備金	為替 準備金	その他 ⁴			
	百万円										
2023年7月1日 現在	3,450,466	1,004,705	9,396,388	1,262,196	(185,276)	(34,910)	(1,040,113)	1,842,996	15,696,451	1,115,373	16,811,823
当期純利益	-	-	473,580	-	-	-	-	-	473,580	58,254	531,834
その他包括利 益 / (損失) (税引後)	-	-	(39,679)	29,127	121,564	70,434	136,846	(1,647)	316,645	6,951	323,597
- その他包括 利益を通じて公正価値 で測定する 負債性金融 商品	-	-	-	-	131,312	-	-	-	131,312	3,026	134,337
- その他包括 利益を通じた公正価値 評価の指定 を受けた資 本性金融商 品	-	-	-	-	(15,646)	-	-	-	(15,646)	(2,987)	(18,633)
- キャッ シュ・フ ロー・ヘッ ジ	-	-	-	-	-	70,281	-	-	70,281	2,949	73,230
- 当初認識時 に公正価値 評価の指定 を受けた金 融負債の自 己信用リス クの変化に 起因する公 正価値の変 動	-	-	(37,649)	-	-	-	-	-	(37,649)	(19)	(37,668)
- 不動産再評 価	-	-	-	29,127	-	-	-	-	29,127	2,145	31,272
- 確定給付資 産 / 負債の 再測定	-	-	(2,107)	-	-	-	-	-	(2,107)	(153)	(2,260)
- 関連会社お よびジョイ ント・ベン チャーにお けるその他 包括利益 / (損失) 持 分	-	-	77	-	8,637	-	-	(1,647)	7,066	-	7,066
- 換算差額	-	-	-	-	(2,738)	153	136,846	-	134,261	1,992	136,252
当期包括利益 / (損失) 合 計	-	-	433,901	29,127	121,564	70,434	136,846	(1,647)	790,225	65,206	855,431
株主への配当金 ⁵	-	-	(927,990)	-	-	-	-	-	(927,990)	(30,487)	(958,477)
株式報酬契約に 関する変動 額	-	-	(881)	-	-	-	-	(2,413)	(3,294)	115	(3,179)
振替およびその 他の変動額 ⁶	-	-	(37,534)	(41,230)	14,956	(77)	(13,999)	86,194	8,311	(3,887)	4,424
2023年12月31日 現在	3,450,466	1,004,705	8,863,884	1,250,093	(48,756)	35,447	(917,266)	1,925,130	15,563,703	1,146,319	16,710,022

1 普通株式資本には、過年度における分配可能利益からの配当により償還または買戻された優先株式が含まれている。

2 2024年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,500百万シンガポール・ドルが発行され、これに発行費用15百万シンガポール・ドルが発生した。

2023年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,000百万米ドルが発行されたが、発行費用はなかった。

3 2024年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品1,100百万米ドルが額面で償却された。

2023年上半期において、その他Tier 1 資本性金融商品が公正価値(1,041百万米ドル)で償還された。

4 その他準備金は、主に関連会社における「その他準備金」持分、兄弟会社からの事業譲渡で生じた購入プレミアム、兄弟会社への不動産譲渡に関連する不動産再評価準備金および株式報酬準備金から成る。株式報酬準備金はエイチエスピーシー・ホールディング

ス・ピーエルシーから当行グループの従業員に直接付与された株式報酬および株式オプションに関連する金額を計上するために使用される。

5 HKFRSに基づき資本に分類される永久劣後ローンに係る配当金支払額を含んでいる。

6 利益剰余金から其他準備金への振替には、適用される現地の規定に準拠するための関連会社に係る振替が含まれており、また、再評価された不動産の減価償却に関連した不動産再評価準備金から利益剰余金への振替が含まれている。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月			
	2024年		2023年	
	百万香港ドル	百万円	百万香港ドル	百万円
税引前当期純利益	82,068	1,571,602	83,210	1,593,472
非現金項目の調整：				
減価償却、償却および減損	9,584	183,534	8,115	155,402
投資活動による純(利益)/損失	252	4,826	(52)	(996)
関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける利益持分	(10,007)	(191,634)	(10,559)	(202,205)
子会社、事業、関連会社およびジョイント・ベンチャーの処分による利益	-	-	(4)	(77)
予想信用損失(回収額控除前)およびその他の信用減損費用の変動	3,969	76,006	3,962	75,872
引当金	189	3,619	132	2,528
株式報酬費用	524	10,035	469	8,981
税引前当期純利益に含まれるその他非現金項目	(17,498)	(335,087)	(10,975)	(210,171)
営業資産の変動	(51,810)	(992,162)	(53,561)	(1,025,693)
営業負債の変動	134,033	2,566,732	160,402	3,071,698
換算差額の消去	24,730	473,580	5,957	114,077
関連会社から受領した配当金	60	1,149	65	1,245
確定給付制度に対する拠出額	(143)	(2,738)	(141)	(2,700)
法人税支払額	(12,519)	(239,739)	(7,167)	(137,248)
営業活動による純資金	163,432	3,129,723	179,853	3,444,185
金融投資の購入	(1,403,117)	(26,869,691)	(1,900,337)	(36,391,454)
金融投資の売却および満期による収入	1,342,449	25,707,898	1,737,785	33,278,583
有形固定資産の購入	(952)	(18,231)	(832)	(15,933)
有形固定資産および売却目的資産の売却による収入	22	421	51	977
顧客貸付金ポートフォリオの処分による収入	-	-	717	13,731
事業の購入による純資金の流入	4,854	92,954	-	-
無形資産に対する投資純額	(4,667)	(89,373)	(4,492)	(86,022)
関連会社の処分による収入	-	-	4	77
子会社の購入に係る純資金の流出	(345)	(6,607)	-	-
投資活動による純資金	(61,756)	(1,182,627)	(167,104)	(3,200,042)
その他の資本性金融商品の発行	8,574	164,192	7,850	150,328
その他の資本性金融商品の償還	(8,617)	(165,016)	(7,771)	(148,815)
子会社の持分の変動による純資金の流出	(1,952)	(37,381)	-	-
劣後借入資本発行額 ¹	4,398	84,222	48,531	929,369
劣後借入資本返済額 ¹	-	-	(34,889)	(668,124)
親会社株主および非支配持分への配当金支払額	(54,639)	(1,046,337)	(40,148)	(768,834)
財務活動による純資金	(52,236)	(1,000,319)	(26,427)	(506,077)
現金および現金同等物の正味増加/(減少)	49,440	946,776	(13,678)	(261,934)
現金および現金同等物 - 1月1日現在	996,638	19,085,618	1,121,695	21,480,459
現金および現金同等物に係る換算差額	(37,730)	(722,530)	(18,215)	(348,817)
現金および現金同等物 - 6月30日現在²	1,008,348	19,309,864	1,089,802	20,869,708

2024年上半期の利息受取額は159,118百万香港ドル（2023年上半期：140,115百万香港ドル）で、2024年上半期の利息支払額は106,429百万香港ドル（2023年上半期：69,310百万香港ドル）であり、2024年上半期の受取配当金は4,561百万香港ドル（2023年上半期：3,156百万香港ドル）である。

- 1 上半期における劣後債務（グループ会社への発行額を含む）の変動には、上記に表示されている発行および返済による金額ならびに、2024年上半期における為替差損1,090百万香港ドル（2023年上半期：為替差損577百万香港ドル）およびヘッジ後の公正価値損失3,127百万香港ドル（2023年上半期：公正価値利益3,164百万香港ドル）による非現金項目の変動が含まれていた。
- 2 2024年6月30日現在141,392百万香港ドル（2023年：162,113百万香港ドル）は、当グループが利用不能であったが、これは為替及びその他の制限を含む、様々な制限によるものである。

[次へ](#)

(6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査)

1 作成の基礎および重要性がある会計方針

(a) 香港財務報告基準への準拠

当行グループの中間要約連結財務諸表は、香港公認会計士協会(「HKICPA」)が公表しているHKAS第34号「中間財務報告」に準拠して作成されている。当財務諸表は、2023年年次報告書と併せて読まれるべきである。

2024年6月30日に終了した6ヶ月において適用された基準

本要約連結中間財務諸表に影響を与えた新基準または基準への改訂はなかった。

(b) 見積りの使用および判断の行使

当行グループに適用される重要な見積りおよび判断は、償却原価およびFVOCIで測定される負債性金融資産の減損、金融商品の評価、関連会社に対する持分および保険契約負債に関連するものであると経営陣は考えている。

2023年年次報告書の注記1に記載されている、2023年度に適用された重要な見積りおよび判断に関して、当期における変更はなかった。

(c) 当行グループの構成

2024年6月30日に終了した6ヶ月において当行グループの構成に重要性のある変更はなかった。

(d) 今後適用される基準

HKAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」

2023年9月、HKICPAは、2025年1月1日から有効となるHKAS第21号の改訂「交換可能性の欠如」を公表した。当行グループは潜在的な影響の評価を実施中である。

HKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2024年7月、HKICPAは、2027年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるHKFRS第18号「財務諸表における表示および開示」を公表した。当該新会計基準は、企業の財務業績に関してより透明性と比較可能性が高い情報を財務諸表利用者に提供することを目的としている。これは、HKAS第1号「財務諸表の表示」を置き換えるものであるが、当該HKASから多くの要求事項を変更することなく引き継いでいる。さらに、損益計算書の構成、経営者が定義した業績指標ならびに情報の集約および分解に関する3組の新しい規定がある。

HKFRS第18号により、認識の要件や測定の基礎が変更されることはないものの、当該基準は財務諸表(特に損益計算書)における情報の表示に重要な影響を与える可能性がある。当行グループは現在、より詳細な適用計画を策定する前に、影響およびデータの準備状況を評価中である。

新基準およびIFRS会計基準の改訂

IASBは、2026年1月1日から有効となる以下のIFRS会計基準の改訂を公表している。当該改訂はまだHKICPAによって使用のために採用されていない。IFRS会計基準と香港財務報告基準（「HKFRS」）との間に重要な差異はなく、HKICPAはIFRS会計基準に収斂する方針を有している。

IFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂

2024年5月、IASBは、2026年1月1日以降に開始する年次報告期間から有効となるIFRS第9号「金融商品」およびIFRS第7号「金融商品：開示」の改訂を公表した。電子決済システムを使用する場合に特定の金融負債がいつ決済されたとみなされ得るかに関する指針に加えて、当該改訂は、ESG関連の偶発事象や特定のノンリコース特性を有する金融資産から生じるものを含む契約上のキャッシュ・フローの時期または金額を変更させる契約条件を有する金融資産の分類についてのより明確な説明も提供している。当行グループは潜在的な影響の評価を実施中である。

(e) 継続企業

取締役は当行グループおよび当行が予見可能な将来まで事業を継続するためのリソースを有していると判断しており、よって、当中間要約連結財務諸表は、継続企業を前提に作成されている。この評価を行うにあたり、取締役は、将来の収益予測、キャッシュ・フロー、自己資本要件および資本の源泉を含めた現在および将来に関する広範な情報を考慮している。これらの検討には、サプライチェーンの混乱、経済活動の鈍化および現在進行中の地政学的緊張を受けたマクロ経済環境における不確実性を反映したストレス・シナリオを含んでいる。また、気候変動を含むその他の重大リスクおよび新興リスクと、それらに関連する収益性、資本および流動性への影響も考慮している。

(f) 会計方針

当行グループが当中間要約連結財務諸表に適用した会計方針や計算方法は、2023年年次報告書の注記1に記載されている会計方針および計算方法と一致している。

(g) 情報の表示

HKFRSにより要求されている以下の開示は、当2024年中間報告書の「プライスウォーターハウスクーパースによりレビュー済み」と表示されたセクションに記載されている。

- 報告セグメント別の連結損益計算書および連結貸借対照表データは、3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」（訳注：原文の項目名である）に記載されている。

2 配当金

親会社株主への配当金

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月		2023年6月30日 に終了した6ヶ月	
	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル	1株当たり 香港ドル	百万香港ドル
普通株式に係る支払配当金				
- 当6ヶ月間に承認され支払われた前事業年度の第4回中間配当金	0.41	20,300	0.27	13,500
- 第1回中間配当金の支払	0.43	21,200	0.44	22,000
- 特別配当金の支払	0.16	7,800	-	-
合計	1.00	49,300	0.71	35,500
その他資本性金融商品に対するクーポン合計		2,158		2,397
株主への配当金		51,458		37,897

取締役会は、2024年6月30日に終了した6ヶ月に関して、普通株式1株当たり0.41香港ドル（20,500百万香港ドル）の第2回中間配当金（2023年6月30日に終了した6ヶ月：普通株式1株当たり0.43香港ドル（21,500百万香港ドル）の第2回中間配当金）、および、2023年上半期に普通株式1株当たり0.16香港ドルの特別配当金（7,800百万香港ドル）を宣言した。

その他資本性金融商品に対するクーポン合計

	2024年6月30日 に終了した6ヶ月	2023年6月30日 に終了した6ヶ月
	百万香港ドル	
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.090%）	475	478
1,200百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.172%）	578	581
600百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は5.910%）	277	277
1,100百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は6.000%） ¹	515	516
1,000百万米ドル変動金利永久劣後ローン（金利はSOFR複利 + 5.090%） ²	-	545
1,000百万米ドル固定金利永久劣後ローン（固定金利は8.000%）	313	-
合計	2,158	2,397

1 当該劣後ローンは2024年上半期に早期返済されており、返済時に分配が行われた。

2 当該劣後ローンは2023年上半期に早期返済されており、2024年上半期における分配はなかった。

3 顧客に対する貸付金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	百万香港ドル	
顧客に対する貸付金総額	3,582,701	3,595,929
予想信用損失引当金	(40,096)	(38,853)
	3,542,605	3,557,076

以下の表は、欧州共同体における経済活動の統計的分類（「NACE」）に基づく、業種区別の顧客に対する貸付金総額の分析である。

顧客に対する貸付金総額の分析

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	百万香港ドル	
住宅抵当貸付	1,211,041	1,224,325
クレジット・カード貸付	96,010	101,257
その他の個人貸付	247,522	237,440
個人貸付合計	1,554,573	1,563,022
不動産および建設	516,643	537,393
卸売および小売	361,739	350,492
製造	358,144	359,914
輸送および保管	98,512	96,789
その他	404,428	396,760
法人および商業貸付金合計	1,739,466	1,741,348
銀行以外の金融機関	288,662	291,559
	3,582,701	3,595,929
地域別¹		
香港	2,176,037	2,211,592
中国本土	352,421	349,116
オーストラリア	294,837	294,502
シンガポール	248,736	238,537
インド	167,930	143,657
台湾	91,096	90,396
マレーシア	80,234	81,898
インドネシア	32,267	30,141
その他	139,143	156,090

1 上記の地域別情報は、融資を行う子会社および支店の主要な営業拠点の所在地別に分類されている。

顧客に対する貸付金総額は、13十億香港ドルまたは0.4%減少しており、これには、38十億香港ドルの為替換算による不利な影響が含まれていた。この影響を除いた基本的な増加は25十億香港ドルで、主にシンガポール、インドおよび中国本土における20十億香港ドルの法人および商業貸付の増加によるものであり、香港における減少により、一部相殺されている。

下表は、当行グループのステージおよび業種ごとの信用リスクおよび関連するECLカバレッジを概説したものである。各ステージにおいて計上される金融資産は以下の特徴を有する。

- ステージ1：12ヶ月間のECLの引当金を認識した場合において、これらの金融資産に減損が生じておらず、信用リスクの著しい増加が認識されていない。
- ステージ2：残存期間ECLを認識した場合において、当初認識時以降、これらの金融資産の信用リスクが著しく増加している。
- ステージ3：残存期間ECLを認識した場合において、減損の客観的証拠が存在しており、これらの金融資産は債務不履行の状態にあるまたは信用減損が生じているとみなされる。
- POCI：残存期間ECLを認識した場合において、大幅な割引価格で購入または組成された金融資産は、発生した信用損失を反映しているように見受けられる。

ステージの分類別の信用リスク（その他包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）で計測された負債証券を除く。）および業種別のECLカバレッジの概要

	グロス帳簿価額 / 額面価額 ¹				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,193,197	295,925	93,310	269	3,582,701
- 個人	1,490,849	55,351	8,374	-	1,554,574
- 企業 ²	1,425,142	229,945	84,109	269	1,739,465
- 金融機関 ³	277,206	10,629	827	-	288,662
銀行に対する貸付金	501,267	154	-	-	501,421
その他の金融資産	2,153,387	10,658	411	-	2,164,456
貸付および与信に関連したその他のコミットメント	1,947,571	48,334	2,636	-	1,998,541
- 個人	1,452,421	22,002	1,445	-	1,475,868
- 企業 ²	357,038	19,760	1,191	-	377,989
- 金融機関 ³	138,112	6,572	-	-	144,684
金融保証	43,844	3,818	187	-	47,849
- 個人	5,232	6	-	-	5,238
- 企業 ²	32,339	3,788	187	-	36,314
- 金融機関 ³	6,273	24	-	-	6,297
2024年12月31日現在	7,839,266	358,889	96,544	269	8,294,968
	ECL引当金				
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	(2,524)	(7,032)	(30,394)	(146)	(40,096)
- 個人	(1,219)	(2,796)	(1,218)	-	(5,233)
- 企業 ²	(1,128)	(4,090)	(28,719)	(146)	(34,083)
- 金融機関 ³	(177)	(146)	(457)	-	(780)
銀行に対する貸付金	(38)	(1)	-	-	(39)
その他の金融資産	(326)	(24)	(117)	-	(467)

貸付および与信に関連し

たその他のコミットメ

	(366)	(197)	(37)	-	(600)
ント					
- 個人	(24)	-	-	-	(24)
- 企業 ²	(321)	(175)	(37)	-	(533)
- 金融機関 ³	(21)	(22)	-	-	(43)
金融保証	(27)	(58)	(16)	-	(101)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(24)	(58)	(16)	-	(98)
- 金融機関 ³	(3)	-	-	-	(3)
2024年12月31日現在	(3,281)	(7,312)	(30,564)	(146)	(41,301)

ECLカバレッジ (%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	%				
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	32.6	54.3	1.1
- 個人	0.1	5.1	14.5	-	0.3
- 企業 ²	0.1	1.8	34.1	54.3	2.0
- 金融機関 ³	0.1	1.4	55.3	-	0.3
銀行に対する貸付金	-	0.6	-	-	-
その他の金融資産	-	0.2	28.5	-	-
貸付および与信に関連し					
たその他のコミットメ					
ント	-	0.4	1.4	-	-
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.9	3.1	-	0.1
- 金融機関 ³	-	0.3	-	-	-
金融保証	-	1.5	8.6	-	0.2
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	1.5	8.6	-	0.3
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2024年12月31日現在	-	2.0	31.7	54.3	0.5

グロス帳簿価額 / 額面価額¹

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
	百万香港ドル				
顧客に対する貸付金	3,180,483	352,477	62,679	290	3,595,929
- 個人	1,495,142	60,473	7,406	-	1,563,021
- 企業 ²	1,405,747	280,699	54,613	290	1,741,349
- 金融機関 ³	279,594	11,305	660	-	291,559
銀行に対する貸付金	563,647	205	-	-	563,852
その他の金融資産	2,296,216	12,497	396	-	2,309,109

貸付および与信に関連し

たその他のコミットメ

ント	1,929,040	47,175	2,113	-	1,978,328
- 個人	1,416,939	19,362	1,742	-	1,438,043
- 企業 ²	381,803	25,661	371	-	407,835
- 金融機関 ³	130,298	2,152	-	-	132,450
金融保証	42,828	3,244	253	-	46,325
- 個人	4,654	6	-	-	4,660
- 企業 ²	33,169	3,131	253	-	36,553
- 金融機関 ³	5,005	107	-	-	5,112
2023年12月31日現在	8,012,214	415,598	65,441	290	8,493,543

ECL引当金

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
百万香港ドル					
顧客に対する貸付金	(2,681)	(8,575)	(27,433)	(164)	(38,853)
- 個人	(1,285)	(3,142)	(1,265)	-	(5,692)
- 企業 ²	(1,187)	(5,396)	(25,839)	(164)	(32,586)
- 金融機関 ³	(209)	(37)	(329)	-	(575)
銀行に対する貸付金	(50)	(1)	-	-	(51)
その他の金融資産	(277)	(11)	(105)	-	(393)
貸付および与信に関連し					
たその他のコミットメ					
ント	(455)	(285)	(101)	-	(841)
- 個人	(25)	(1)	-	-	(26)
- 企業 ²	(399)	(273)	(101)	-	(773)
- 金融機関 ³	(31)	(11)	-	-	(42)
金融保証	(20)	(10)	(24)	-	(54)
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	(19)	(10)	(24)	-	(53)
- 金融機関 ³	(1)	-	-	-	(1)
2023年12月31日現在	(3,483)	(8,882)	(27,663)	(164)	(40,192)

ECLカバレッジ(%)

	ステージ1	ステージ2	ステージ3	POCI	合計
%					
顧客に対する貸付金	0.1	2.4	43.8	56.6	1.1
- 個人	0.1	5.2	17.1	-	0.4
- 企業 ²	0.1	1.9	47.3	56.6	1.9
- 金融機関 ³	0.1	0.3	49.8	-	0.2
銀行に対する貸付金	-	0.5	-	-	-
その他の金融資産	-	0.1	26.5	-	-

貸付および与信に関連し

たその他のコミットメ

ント	-	0.6	4.8	-	-
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	1.1	27.2	-	0.2
- 金融機関 ³	-	0.5	-	-	-
金融保証	-	0.3	9.5	-	0.1
- 個人	-	-	-	-	-
- 企業 ²	0.1	0.3	9.5	-	0.1
- 金融機関 ³	-	-	-	-	-
2023年12月31日現在	-	2.1	42.3	56.6	0.5

上表にはグループ会社からの債務残高が含まれていない。

- 1 契約が完全に利用され、顧客が債務不履行に陥った場合にリスクにさらされる最大金額を表す。
- 2 企業および商業顧客を含む。
- 3 ノンバンク金融機関を含む。

4 金融投資

金融投資の帳簿価額

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
百万香港ドル		
その他包括利益を通じて公正価値で測定する金融投資	1,489,405	1,410,271
- 短期国債およびその他適格債券	713,455	700,863
- 負債証券	769,805	703,459
- 持分証券	6,145	5,949
償却原価で測定する負債性金融商品	575,144	618,941
- 短期国債およびその他適格債券	1,994	52,758
- 負債証券	573,150	566,183
	2,064,549	2,029,212

5 関連会社およびジョイント・ベンチャーにおける持分

バンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド

当行グループはバンク・オブ・コミュニケーションズ・カンパニー・リミテッド（「BoCom」）の19.03%の持分を維持している。当行グループのBoComへの投資は関連会社に分類されている。BoComに対する重要な影響力は、BoComの取締役会への参加、ならびに資源および経験共有契約（「RES」）への参加を含むすべての関連要因を考慮して確立されている。RESに基づき、BoComの財務および業務方針の維持を支援するためにHSBCの従業員が出向している。関連会社への投資は、HKAS第28号に従って持分法で認識される。当該基準では、投資は当初、取得原価で認識され、その後、関連会社の純資産に対する当行グループの持分の取得後の変動に応じて調整が加えられる。減損の兆候がある場合は、減損テストが必要となる。

BoComへの当行グループの投資の公正価値は、帳簿価額を下回っている。2023年12月31日現在、当行グループは帳簿価額に対して減損テストを実施し、使用価値（「VIU」）計算によって決定された回収可能価額が帳簿価額を下回っていたことにより、24.0十億香港ドルの減損につながった。

VIUは、モデルへのインプットの変更による影響によって、増加または減少する可能性がある。モデルへの主要なインプットは以下に記載されており、期末に観察された要因に基づいている。VIUの増加または減少をもたらす可能性がある要因として、BoComの短期的な業績の変動、自己資本規制要件の変更、BoComの将来の収益性に関する予測の修正などがある。

当行グループがBoComに対して重要な影響力を有していなかったとした場合、当該投資は現在の帳簿価額ではなく公正価値で計上されることとなる。

減損テスト

2024年6月30日現在、当該投資の帳簿価額は173.3十億香港ドル（2023年12月31日現在：166.2十億香港ドル）であり、公正価値は86.7十億香港ドル（2023年12月31日現在：68.8十億香港ドル）であった。当行グループは、2023年12月31日以降、更なる重要な減損の兆候はない（または減損はもはや存在しないか、大幅に減少する可能性を示唆している）と結論付けている。この評価の一環として、当行グルー

はVIU計算をアップデートしており、2023年12月31日現在の減損額に対する大幅な変動がなかったことを裏付けていた。結果として、2024年6月30日現在、帳簿価額に対する追加の減損（または減損の戻入れ）はなかった。

回収可能価額の基準

アップデートされた評価は、VIUの計算により決定されたBoComの回収可能価額と帳簿価額を比較することにより行われた。VIUの計算には、HKAS第36号に基づき経営陣が作成した将来の普通株主に帰属する利益の最善の見積りに基づく割引キャッシュ・フロー予測が用いられている。最善の見積りを算定する際には、経営陣の重要な判断が要求される。

VIUの計算は、2つの主要な要素で構成されている。最初の要素は、BoComの収益の経営陣による最善の見積りである。短・中期の収益成長の予測は、引き続き、最近（直近5年以内）の実質成長率よりも低く、かつ中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による影響を反映している。短・中期を超える期間の収益は、長期的に投資を引き続き維持するという経営陣の意向の結果、VIUの大半を占める最終価値を算出するため、長期成長率を永続的に適用することで推定される。2つめの要素は、BoComが予測期間にわたって自己資本規制要件を満たすために留保する必要がある利益の経営陣による予測である資本維持費用（「CMC」）であるが、これは経営陣が将来の普通株主に帰属する利益の見積りを算定する際にCMCが控除されることを意味する。CMCは、リスク加重資産の総資産に対する割合に関する仮定の修正に伴い修正された自己資本要件を反映している。CMCの計算に用いる主なインプットには、資産成長の見積り、リスク加重資産の総資産に対する割合、および予測される自己資本規制要件が含まれる。これら主なインプットへの変更によりCMCが増加すると、VIUは減少する。さらに、経営陣は、VIUの計算へのインプットが引き続き適切であることを確かめるため、その他の質的要因を検討している。

VIUの計算における主要な仮定

当行グループは、HKAS第36号に基づき、VIUの計算に以下の複数の仮定を用いた。

- ・長期利益成長率：2027年以降の成長率は3.00%（2023年12月31日：3.00%）であり、中国本土の予想GDP成長率を超えておらず、外部のアナリストの予測と類似している。
- ・長期資産成長率：2027年以降の成長率は3.25%（2023年12月31日：3.00%）であり、長期利益成長率3.00%の実現に向けて資産の成長に求められる率である。長期資産成長率の上昇は過去のデータによって裏付けられており、今後も継続すると予想される。
- ・割引率：8.53%（2023年12月31日：9.00%）であり、市場データを使用した資本資産価格モデル（「CAPM」）に基づいている。適用された割引率は、CAPMによって示された7.7%から9.4%（2023年12月31日：7.9%から9.7%）の範囲内にあり、リスク・フリー金利およびベータ値の市場主導による減少の結果として減少した。
- ・顧客に対する貸付金に対する予想信用損失（「ECL」）の割合：短期から中期においては0.78%から0.97%（2023年12月31日：0.80%から0.97%）の範囲であり、中国本土における信用実績の報告を反映している。2027年以降の期間についての割合は、新型コロナウイルス感染症のパンデミック前の近年における、顧客に対する貸付金の割合としてのBoComの平均ECLより高い0.97%（2023年12月31日：0.97%）である。
- ・リスク加重資産の総資産に対する割合：短期から中期においては62.0%から62.5%（2023年12月31日：62.0%から63.7%）の範囲であり、短期的なリスク加重の高まりによる、最近の実績水準に対する予想された修正を反映している。2027年以降の期間についての割合は、62.0%（2023年12月31日：62.0%）である。この割合は近年におけるBoComの実績と類似している。

- ・顧客に対する貸付金の成長率：短期から中期においては9.0%から10.0%（2023年12月31日：9.0%から10.0%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績に類似している。顧客に対する貸付金の成長率の予想が上昇したことにより、予想ECLが増加している。
- ・営業収益成長率：短期から中期においては-0.4%から9.3%（2023年12月31日：-0.4%から9.7%）の範囲であり、近年におけるBoComの実績に類似しており、中国本土における最近のマクロ経済、政策および業界の要因による短期の正味受取利息の予測によって影響を受けている。
- ・収益に対する費用の割合：短期から中期において35.5%から39.8%（2023年12月31日：35.5%から39.8%）の範囲である。これらの割合は、BoComの近年の実績および外部アナリストが公開している予測と類似している。
- ・実効税率（「ETR」）：短期から中期における実効税率は、BoComの実績および予測期間を通じて長期に向かうほど上昇が予想されることを反映して、6.3%から15.0%（2023年12月31日：5.3%から15.0%）の範囲である。2027年以降の期間の実効税率は15.0%（2023年12月31日：15.0%）であり、近年の過去の実績平均率より高く、OECD/主要20ヶ国（「G20」）の税源浸食・利益移転に関する包摂的枠組みで提案された最低税率に調整された。
- ・自己資本要件：BoComの資本リスク選好および資本要件に基づき、それぞれ、自己資本比率12.5%（2023年12月31日：12.5%）およびTier 1 自己資本比率9.5%（2023年12月31日：9.5%）である。

VIUは、上記の仮定にとっても敏感である。その感応度の規模を示すために、当行グループはまた、これらの仮定に対する合理的に可能なVIUに基づく変動の範囲を開示している。これは、短・中期の収益、長期の顧客に対する貸付金に対する予想信用損失の割合および割引率の50ベースポイントの増加/減少から生じる有利/不利な変動の影響に基づいている。2024年6月30日現在、当行グループは、合理的に起こり得るVIUの範囲を110.5十億香港ドルから242.6十億香港ドル（2023年12月31日：102.3十億香港ドルから225.2十億香港ドル）と見積もっており、減損テスト日現在、過去5年において当行グループの投資の公正価値は52.6十億香港ドルから86.7十億香港ドルの範囲にあったことを認識している。合理的に起こり得るVIUの範囲を決定するにあたり、その他すべての長期の仮定およびCMCの基準は据え置かれている。

6 顧客からの預金

国/地域別の顧客からの預金

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	百万香港ドル	
香港	4,246,486	4,246,041
シンガポール	555,951	574,574
中国本土	448,659	437,542
オーストラリア	237,792	250,550
インド	217,142	190,439
マレーシア	124,350	123,487
台湾	126,454	132,410
インドネシア	42,038	43,744
その他	241,389	262,264
	6,240,261	6,261,051

7 公正価値で計上される金融商品の公正価値

2024年6月30日現在の公正価値の決定に使用された会計方針、管理の枠組みおよびヒエラルキーは、2023年年次報告書において適用されているものと同様である。

下表は、公正価値で計上された金融商品についての分析および評価基準を示したものである。

	公正価値ヒエラルキー			第三者間 取引合計	グループ 会社間 ²	合計
	レベル1	レベル2	レベル3			
	百万香港ドル					
2024年6月30日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	891,960	236,036	9,262	1,137,258	-	1,137,258
デリバティブ	2,466	278,616	1,705	282,787	136,713	419,500
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	210,723	402,267	134,801	747,791	-	747,791
金融投資	1,245,724	240,540	3,141	1,489,405	-	1,489,405
負債						
トレーディング負債 ¹	55,419	49,240	8	104,667	-	104,667
デリバティブ	1,346	269,376	1,794	272,516	130,605	403,121
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	155,267	36,796	192,063	-	192,063
2023年12月31日現在						
資産						
トレーディング資産 ¹	637,806	294,184	9,260	941,250	-	941,250
デリバティブ	938	268,318	2,143	271,399	137,854	409,253
公正価値評価の指定を受けた、または強制的に損益を通じて公正価値で測定する金融資産	182,874	402,113	122,586	707,573	-	707,573
金融投資	1,077,040	329,689	3,542	1,410,271	-	1,410,271
負債						
トレーディング負債 ¹	66,685	36,363	2	103,050	-	103,050
デリバティブ	2,048	303,584	2,409	308,041	142,175	450,216
公正価値評価の指定を受けた金融負債 ¹	-	142,071	28,657	170,728	-	170,728

1 これらの残高は、HSBCグループ会社に保有されている13,095百万香港ドル(2023年: 15,043百万香港ドル)のレベル2資産および225,094百万香港ドル(2023年: 224,187百万香港ドル)のレベル2負債を除く。

2 HSBCグループ会社とのデリバティブ残高の大部分は「レベル2」である。

レベル1の公正価値とレベル2の公正価値の間の振替

	資産				負債		
	金融投資	公正価値 評価の指定 または強制			トレーディ ング負債	公正価値 評価の指定	デリバ ティブ
		トレーディ ング資産	的に公正価 値で測定	デリバ ティブ			
	百万香港ドル			百万香港ドル			
2024年1月1日から6月30日							
レベル1からレベル2への振替	29,430	13,628	4,777	-	18	-	-
レベル2からレベル1への振替	38,732	20,025	8,703	-	142	-	-
2023年1月1日から12月31日							
レベル1からレベル2への振替	94,475	60,546	13,386	-	296	-	-
レベル2からレベル1への振替	69,552	40,626	19,403	-	1,591	-	-

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性における変更に起因している。

公正価値評価基準

重要な観察不能なインプットによる評価技法を用いて公正価値で測定された金融商品 - レベル3

	資産				合計
	金融投資	トレーディング 資産	公正価値評価の指定 または強制的に損益 を通じて公正価値で 測定		
			デリバティブ		
百万香港ドル					
プライベート・エクイティ および関連投資	2,765	-	120,409	-	123,174
仕組債	-	-	23	-	23
その他	376	9,262	14,369	1,705	25,712
2024年6月30日現在	3,141	9,262	134,801	1,705	148,909
プライベート・エクイティ および関連投資	2,886	48	108,278	-	111,212
仕組債	-	-	23	-	23
その他	656	9,212	14,285	2,143	26,296
2023年12月31日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	137,531
	負債				合計
	トレーディング 負債	公正価値評価の 指定		デリバティブ	
百万香港ドル					
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	-	-	-	-	-
仕組債	-	36,796	-	-	36,796
その他	8	-	1,794	-	1,802
2024年6月30日現在	8	36,796	1,794	-	38,598
プライベート・エクイ ティおよび関連投資	1	-	-	-	1
仕組債	-	28,657	-	-	28,657
その他	1	-	2,409	-	2,410
2023年12月31日現在	2	28,657	2,409	-	31,068

上表の金融商品の公正価値の決定に関する基準については、2023年年次報告書の138ページから139ページ（訳注：原文のページ番号である）に説明されている。

公正価値ヒエラルキーのレベル3における公正価値測定に関する調整

レベル3 金融商品の変動

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定		トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定 ¹	デリバ ティブ
			デリバ ティブ				
	百万香港ドル				百万香港ドル		
2024年1月1日現在	3,542	9,260	122,586	2,143	2	28,657	2,409
損益に認識された利益/ (損失)合計	-	41	2,205	765	-	120	746
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益/(損失)	-	41	-	765	-	120	746
- 強制的に損益を通じて 公正価値で測定するその 他金融商品の公正価値の 変動 ²	-	-	2,205	-	-	-	-
その他包括利益 (「OCI」)に認識され た利益/(損失)合計	(299)	(132)	(143)	(12)	-	(140)	(23)
- 金融投資: 公正価値の 変動	(264)	-	-	-	-	1	-
- 換算差額	(35)	(132)	(143)	(12)	-	(141)	(23)
購入	1,141	2,138	26,602	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	2,311	-
売却	-	(38)	(189)	-	-	-	-
決済	(1,103)	(2,335)	(15,504)	(580)	1	6,139	(943)
振替(出)	(140)	(202)	(1,480)	(825)	-	(417)	(557)
振替(入)	-	530	724	214	5	126	162
2024年6月30日現在	3,141	9,262	134,801	1,705	8	36,796	1,794
2024年6月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益/(損 失)	-	(33)	(2,092)	321	-	3	(277)
- トレーディング目的で 保有または公正価値ベー スで管理する金融商品か らの純収益/(損失)	-	(33)	-	321	-	-	(277)

-強制的に損益を通じて
公正価値で測定するその
他金融商品の公正価値の
変動

-	-	(2,092)	-	-	3	-
---	---	---------	---	---	---	---

	資産				負債		
	金融投資	トレーディング資産	公正価値 評価の指定 または強制的に損益を 通じて公正 価値で測定	デリバ ティブ	トレー ディング 負債	公正価値 評価の指定 ¹	デリバ ティブ
			百万香港ドル	百万香港ドル		百万香港ドル	百万香港ドル
2023年1月1日現在	4,308	9,283	101,819	3,301	6	34,734	1,712
損益に認識された利益/ (損失)合計	-	(173)	4,946	(1,450)	(11)	(358)	108
-トレーディング目的で 保有または公正価値 ベースで管理する金融 商品からの純収益/ (損失)	-	(173)	-	(1,450)	(11)	-	108
-強制的に損益を通じて 公正価値で測定するそ の他金融商品の公正価 値の変動 ²	-	-	4,946	-	-	(358)	-
その他包括利益 (「OCI」)に認識され た利益/(損失)合計	300	(176)	3	10	1	(404)	(13)
-金融投資：公正価値の 変動	375	-	-	-	-	12	-
-換算差額	(75)	(176)	3	10	1	(416)	(13)
購入	1,119	1,759	11,946	-	-	-	-
新規発行	-	-	-	-	-	3,354	-
売却	-	(1,698)	(18)	-	-	-	-
決済	(1,059)	(3,012)	(7,890)	34	5	296	(327)
振替(出)	-	(1,043)	-	(142)	(3)	(6,915)	(96)
振替(入)	-	1,247	-	12	8	858	248
2023年6月30日現在	4,668	6,187	110,806	1,765	6	31,565	1,632
2023年6月30日時点で保 有していた資産および負 債に関して損益に認識さ れた未実現利益/(損 失)	-	(393)	2,360	989	-	(20)	(241)
-トレーディング目的で 保有または公正価値 ベースで管理する金融 商品からの純収益/ (損失)	-	(393)	-	989	-	-	(241)

-強制的に損益を通じて 公正価値で測定するそ の他金融商品の公正価 値の変動	-	-	2,360	-	-	(20)	-
-------------------------------------------------	---	---	-------	---	---	------	---

1 決済残高が満期預金と新規預金の純額である場合の仕組預金を含む。

2 損益を通じて公正価値で測定する保険事業の資産および負債（関連デリバティブを含む）からの純収益2,176百万香港ドル（2023年：4,671百万香港ドル）を含む。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の末日時点において行われたものとみなしている。公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、主に評価インプットの観察可能性および価格の透明性に起因している。

合理的に可能な代替に対する重要な観察不能な仮定の変更による影響

以下の表は、合理的に可能な代替的仮定に対するレベル3の公正価値の感応度を表している。

合理的に可能な代替的仮定に対する公正価値の感応度

	2024年6月30日				2023年12月31日			
	利益または損失に反映		OCIに反映		利益または損失に反映		OCIに反映	
	有利な	不利な	有利な	不利な	有利な	不利な	有利な	不利な
	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動	変動
	百万香港ドル				百万香港ドル			
デリバティブ、トレーディング 資産およびトレーディング 負債 ¹	196	(338)	-	-	284	(345)	-	-
公正価値評価の指定を受け た、または強制的に損益を通 じて公正価値で測定する金融 資産および負債	7,694	(7,079)	-	-	6,163	(6,163)	-	-
金融投資	-	-	128	(128)	-	-	170	(170)
合計	7,890	(7,417)	128	(128)	6,447	(6,508)	170	(170)

1 「デリバティブ、トレーディング資産およびトレーディング負債」は、これらの商品のリスク管理方法を反映させるために1つのカテゴリーとして表示されている。

感応度分析の目的は、95%の信頼区間を適用した場合の公正価値の幅を測定することにある。感応度分析の際には、採用した評価技法の内容、ならびに観察可能な代替指標や実績データの入手可能性および信頼性を考慮に入れる。

金融商品の公正価値が複数の観察不能な仮定による影響を受ける場合、上記の表は、仮定の変動による最も有利または不利な変動を個別に反映する。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプット

以下の表は、レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットが記載されており、2024年6月30日現在のこれらのインプットの範囲を示している。

レベル3金融商品への主要な観察不能なインプットおよびそれらの相互関係に変更はない。これについては、2023年年次報告書の141ページ（訳注：原文のページ番号である）に詳しく記載されている。

レベル3評価における重要かつ観察不能なインプットの定量的情報

	公正価値		評価技法	主要な観察不能な インプット	2024年6月30日		2023年12月31日	
	資産	負債			インプットの 全範囲		インプットの 全範囲	
					下位	上位	下位	上位
	百万香港ドル							
プライベート・エク イティおよび関連投 資	123,174	-	下記注1参照	下記注1参照				
仕組債	23	36,796						
-株式連動債	23	11,669	モデル オプション・モデル モデル	株式ボラティリ ティ	6%	72%	6%	71%
-為替連動債	-	19,396	モデル オプション・モデル モデル	株式相関 為替ボラティリ ティ	39%	99%	34%	98%
-その他	-	5,731	オプション・モデル	ティ	2%	30%	3%	34%
その他 ²	25,712	1,802						
2024年6月30日現在	148,909	38,598						

1 各プライベート・エクイティの保有に関する分析の固有の性質を考慮すると、主要な観察不能なインプットの範囲を見積ることは実用的ではない。

2 「その他」には、保有する様々な少額保有が含まれる。

8 公正価値以外の方法で計上される金融商品の公正価値

	2024年6月30日現在		2023年12月31日現在	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
	百万香港ドル			
資産¹				
リバース・レボ契約 - 非トレーディング	693,725	693,647	831,186	831,199
銀行に対する貸付金	501,382	501,362	563,801	563,706
顧客に対する貸付金	3,542,605	3,480,018	3,557,076	3,507,623
金融投資 - 償却原価	575,144	563,283	618,941	611,531
負債¹				
レボ契約 - 非トレーディング	672,456	672,194	521,984	521,850
銀行からの預金	210,365	210,357	182,146	182,135
顧客からの預金	6,240,261	6,241,376	6,261,051	6,261,771
発行済負債証券	76,362	76,725	87,745	88,050

1 HSBCグループ会社との取引金額はここには含まれていない。

上記の公正価値は、特定日に評価されたものであり、当該商品の満期日または決済日に実際に支払う金額と大幅に異なる可能性がある。評価されたポートフォリオの規模を考慮すると、多くの場合は見積公正価値を即座に実現することは不可能である。したがって、これらの公正価値は、継続企業としての当行グループにとってのこれらの金融商品の価値を表すものではない。

公正価値以外の方法で計上されている其他金融商品は、通常はその性質上短期であり、頻繁に現行の市場レートに合わせて再算定される。したがって、そのような金融商品の帳簿価額は公正価値の合理的な近似値である。これらは、現金および中央銀行預け金、他行から回収中および他行へ送金中の項目、香港政府債務証券、香港流通紙幣、其他金融資産、および其他金融負債を含み、これらすべては償却原価で測定される。

9 偶発債務、契約債務および保証

	2024年 6月30日現在	2023年 12月31日現在
	百万香港ドル	
保証および偶発債務	429,781	435,597
契約債務 ¹	3,430,267	3,411,916
	3,860,048	3,847,513

¹ 2024年6月30日現在、当行グループが取消不能な契約債務の当事者となっており、HKFRS第9号の減損の規定が適用される1,998,541百万香港ドル(2023年12月31日：1,978,328百万香港ドル)の契約債務を含む。

上表は、契約債務（出資契約を除く）、保証およびその他の偶発債務の契約上元本を示しており、契約がすべて実行され顧客が債務不履行となった場合のリスク金額を表している。保証および契約債務の大部分が未実行のまま失効すると予想されるため、元本の合計は将来必要となる流動性の金額を表すものではない。

2024年6月30日現在の偶発債務には、注記13に記載の法的手続および規制事項に関連する金額が含まれている。

10 セグメント分析

執行委員会（「EXCO」）は、当行グループの事業セグメントを特定する目的上、最高経営意思決定者（「CODM」）であるとみなされる。事業セグメントの業績は、HKFRSに準拠して測定された業績に基づいてCODMによって評価される。事業セグメントを特定する基準は、2023年年次報告書の注記31「セグメント分析」に記載されており、セグメント分析は、HKFRS第8号「事業セグメント」で評価した報告セグメントに基づいて表示されている。

当行グループの業務は密接に統合されているため、データの表示には収益および費用の特定項目の内部配分が含まれる。これらの配分には、事業部門および地域に有意に割り当てることができる範囲において、特定の支援サービスおよびグローバル機能の費用が含まれている。こうした配分は体系的かつ一貫性のある基準で行われているが、必然的にある程度の主観性を伴う。その他の事業セグメントに配分されていない費用は、「コーポレート・センター」に含められている。

該当する場合、表示されている収益および費用の金額には、セグメント間資金調達ならびにグループ会社間および事業部門間の取引が含まれている。こうした取引はすべて、独立企業間基準に従って行われている。事業セグメントに関するグループ間消去項目は、「コーポレート・センター」に表示されている。

当行グループのグローバル事業および報告セグメント

当行グループは、グローバル事業部門（ウェルス・アンド・パーソナル・バンキング（「WPB」）、コマーシャル・バンキング（「CMB」）およびグローバル・バンキング・アンド・マーケッツ（「GBM」））において銀行業務および関連金融サービスを顧客に幅広く提供している。顧客に提供される商品およびサービスは、これらのグローバル事業部門で構成される。

- ・WPBはパーソナル・バンキングから超富裕層の顧客まで、幅広い範囲のリテール・バンキングおよびウェルス商品を顧客に提供している。通常、当座預金および普通預金、住宅ローンならびに個人ローン、クレジット・カード、デビット・カード、現地および海外の決済サービス等のリテール・バンキング商品を顧客に提供する。当行グループはまた、保険および投資商品、グローバル・アセット・マネジメント・サービス、投資運用ならびにより高度で国際的なニーズを有する顧客向けのプライベート・ウェルス・ソリューションズを含むウェルス・マネジメント・サービスを提供する。
- ・CMBは、中小企業、中堅企業および法人を含む当行グループの商業顧客のニーズに応えるために幅広い商品およびサービスを提供している。これらには、クレジットおよび貸付、国際貿易ならびに債権金融、資金管理、流動性ソリューション（支払い、キャッシュ・マネジメント、商業用カード）、および投資が含まれる。CMBはまた、その他のグローバル事業（GBM等）により提供されている外国為替商品、借入および株式市場からの資本調達ならびにアドバイザー・サービスを含む商品およびサービスへの顧客アクセスを提供している。
- ・GBMは、2つの別個の報告セグメント、グローバル・バンキング（「GB」）およびマーケッツ・アンド・セキュリティーズ・サービスーズ（「MSS」）により構成されている。GBは、顧客ニーズに合わせた財務ソリューションを主要な政府、法人および機関顧客ならびにプライベート・インベスターに対して世界的規模で提供する。顧客に焦点を当てたビジネス・ラインは、資金調達、アドバイザーおよびトランザクション・サービスを含む幅広い銀行機能を提供する。MSSは、信用、金利、外国為替、株式、金融市場および証券サービス、ならびに自己勘定投資を提供する。
- ・コーポレート・センターには、BoComへの投資のような戦略的投資、中央トレジャリー収入およびグローバル事業には分配されない主にテクノロジーへの投資に関連する費用が含まれる。
- ・その他（GMB-その他）は、主にGBとMSSが共同で管理するその他の事業活動を構成している。

報告セグメント別の財務成績は、中間要約連結財務諸表の一部を構成している、3ページ（訳注：原文のページ番号である）の「財務レビュー」セクション（訳注：原文の項目名である）に表示されている。

地域別の情報

	香港	その他アジア・ 太平洋地域	セグメント間 消去	合計
	百万香港ドル			
2024年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	82,271	50,763	(398)	132,636
税引前当期純利益	45,133	36,935	-	82,068
2024年6月30日現在				
資産合計	7,583,099	3,854,305	(787,315)	10,650,089
負債合計	7,171,497	3,396,013	(787,315)	9,780,195
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,968,801	1,891,247	-	3,860,048
2023年6月30日に終了した6ヶ月				
正味営業収益（予想信用損失の変動およびその他の信用減損費用考慮前）	80,374	49,290	(68)	129,596
税引前当期純利益	44,940	38,270	-	83,210
2023年6月30日現在				
資産合計	7,503,687	3,914,238	(1,005,050)	10,412,875
負債合計	7,080,273	3,459,750	(1,005,050)	9,534,973
信用コミットメントおよび偶発債務（契約額）	1,954,764	1,753,524	-	3,708,288

11 関連当事者間取引

2023年年次報告書に記載されている関連当事者間取引に関して、2024年6月30日に終了した6ヶ月における当行グループの財政状態または経営成績に重要性のある影響を及ぼすような変更はなかった。2024年6月30日に終了した6ヶ月に発生した関連当事者取引はすべて、2023年年次報告書に記載の取引と類似した性質のものであった。

12 事業の取得および処分

2023年10月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの100%所有子会社であるエイチエスピーシー・グローバル・アセット・マネジメント・シンガポール・リミテッドは、シルクロード・プロパティ・パートナーズ・ピーティーイー・リミテッド（「シルクロード」）の株式の100%を取得する契約を締結した。シルクロードは、シンガポールに本社を置くアジア太平洋地域を中心とした不動産投資運用会社である。当該買収は2024年1月31日に完了した。

2023年10月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドの100%所有子会社であるエイチエスピーシー・バンク（チャイナ）カンパニー・リミテッドは、中国本土におけるシティバンク・チャイナのリテール・ウェルス・マネジメント・ポートフォリオを取得する契約を締結した。当該ポートフォリオは、運用資産および預金ならびに関連する富裕層顧客で構成されている。当該買収は2024年6月7日に完了した。

HKFRS第3号に従って、2024年6月30日現在で両買収に関して認識された金額は、測定期間が終了するまでは暫定的な金額のままである。

2023年11月に、ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッドは、モーリシャスにおけるウェルス・アンド・パーソナル・バンキング事業を売却する契約を、ABSAバンク・グループ・リミテッドの100%所有子会社であるABSAバンク（モーリシャス）リミテッドと締結した（モーリシャス支店を通じて実施）。当該売却は、2024年7月6日に完了しており、当行グループに対する財務上の影響は重要ではなかった。

13 法的手続および規制事項

当行グループは、様々な司法管轄における、通常の業務から生じた法的手続および規制事項の当事者となっている。以下に記載されている事項を除き、当行は、これらの案件に重要性のあるものはないと考えている。引当金の認識は、2023年年次報告書の注記1.2(n)に記載されている会計方針に従って決定される。法的手続および規制事項の結果は本質的に不確実であるが、経営陣は入手可能な情報に基づいて、2024年6月30日現在においてこれらの事項につき適切な引当金を設定していると考えている。引当金の認識によって、不法行為または法的責任を認めるものではない。偶発債務に分類される可能性のある当行グループの法的手続および規制事項に関する負債総額の見積りを示すことは実務上困難である。

韓国の空売りに関する起訴状

2024年3月に、韓国検察当局は、2021年8月から2021年12月にかけて実施した取引に関連して金融投資サービスおよび資本市場法に基づく空売り規則に違反したとして、当行ならびに3人の現職従業員および元従業員に対し、刑事告発を行った。当行は、この措置に対して抗弁している。

規制当局によるその他の調査、レビューおよび訴訟

当行および/または当行の関連会社の一部は、各社の事業および業務から生じる多様な事項に関連して、さまざまな税務当局、規制当局、競争当局および法執行当局による多くの審理および審問、情報請求、調査やレビューならびに訴訟、仲裁およびその他の係争手続きを含む法的手続きの対象となっている。

現在のところ、当行は、これらの案件の最終的な解決がグループの財政状態に重要な影響を及ぼすと予想していない。ただし、法的手続きおよび規制事項に関する不確実性に鑑みて、1つまたは複数の特定の案件の最終的な結果に関して断言することはできない。

14 2024年中間報告書および法定財務諸表

2024年中間報告書の情報は未監査であり、法定財務諸表を構成するものではない。2024年中間報告書は、2024年7月31日に取締役会で公表を承認された。当行の2023年12月31日に終了した事業年度の法定年次連結財務諸表は、香港会社条例（第622章）の第662条に従って、香港金融管理局および会社登記所に提出されている。監査人は2024年2月21日付の監査報告書において、当該法定財務諸表に対して監査意見を表明している。当該監査報告書は無限定適正意見であり、監査人が意見を限定することなく強調して注意を喚起するような事項についての言及がなく、香港会社条例（第622章）の第406(2)条、第407(2)条または第407(3)条に基づく記載も含まれていない。

15 最終持株会社

ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッドは、イングランドに設立されたエイチエスピーシー・ホールディングス・ピーエルシーの間接保有の完全子会社である。

2【その他】

(1) 後発事象

該当事項なし

(2) 訴訟

上記「第6 経理の状況 - 1 中間財務書類 - (6) 中間要約連結財務諸表注記(未監査) - 注記13」を参照のこと。

3【香港及び日本の会計原則及び会計慣行の主要な相違】

(1) 連結

香港の会計原則

香港の会計原則では、連結財務諸表には、親会社および親会社が支配する会社（すなわち、ストラクチャード・エンティティ（「SE」）を含む子会社。）の財務諸表が含まれている。香港の会計原則では、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンのリンクの概念に基づいて、すべての事業体の連結の要否を判定するために単一アプローチをとっている。投資者が事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結される。

連結財務諸表は、統一した会計方針を使用して作成される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。公正価値で譲渡された資産からの利益を享受するために特別目的事業体（「SPE」）が発行した持分商品の保有者のためにSPEが設立され業務が行なわれている場合には、特定のSPEは子会社とはみなされない。

親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表が国際財務報告基準または米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理、ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価ならびに、資本性金融商品の公正価値の事後的な変動をその他包括利益に表示する選択をしている場合の組替調整等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できることと規定されている。

(2) 企業結合およびのれん

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が識別可能な取得資産および引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、および減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本の会計原則

日本の会計原則では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非金融資産の減損

香港の会計原則

香港の会計原則では、各報告期間末において報告企業は、資産の減損の兆候について評価する。そのような兆候が存在する場合、企業は当該資産の回収可能価額およびそれに伴う減損損失を見積もる。減損損失は、一定の場合には戻し入れることができるが、戻入により増加する帳簿価額は、減損処理前の価額を超えてはならない。なお、のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本の会計原則

日本の会計原則では、減損の兆候が認められ、かつ割引前の見積将来キャッシュ・フロー（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られる場合において、回収可能価額と帳簿価額の差額につき減損損失を計上する。減損損失の戻入は認められない。

(4) 有形固定資産の認識後の測定

香港の会計原則

香港の会計原則では、企業は、有形固定資産の当初認識後の測定に原価モデルまたは再評価モデルのいずれかを会計方針として選択し、それを有形固定資産の1つのクラス全体に適用しなければならない。当行グループは自己使用の土地および建物について再評価モデルを採用しており、これらは、再評価額（再評価日の公正価値から、その後の減価償却額および減損損失累計額を控除した額）で計上されている。

日本の会計原則

再評価モデルは日本基準では認められていない。有形固定資産は、取得原価から減価償却および減損損失累計額を控除した価額をもって貸借対照表価額とされる。

(5) 金融資産および金融負債の分類および測定

香港の会計原則

金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融商品が測定されるかが決定

される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本の会計原則

金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低いまたは高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(6) 金融資産の減損

香港の会計原則

減損に関する規定は償却原価およびFVOCIで測定された金融資産、リース債権および一部の貸付コミットメントならびに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（またはコミットメントおよび金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

日本の会計原則

日本の会計基準においては、有価証券（満期保有目的の債券、子会社および関連会社株式、その他有価証券）については、時価または実質価額が著しく下落した場合に、相当の減額を行う。貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下（1）～（3）の区分に応じて測定する。

（1）一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

（2）貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態および経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本および利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

（3）破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額および保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(7) ヘッジ会計

香港の会計原則（HKAS第39号「金融商品：認識および測定」）

一定の条件が満たされた場合は、下記の種類のヘッジ関係に係るヘッジ会計が認められている。

- ・ 公正価値ヘッジ（すなわち、特定のリスクに起因し、損益に影響を与える可能性がある、公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益は損益として認識されている。また、ヘッジされたリスクに起因するヘッジ対象の損益はヘッジ対象の帳簿価額から調整され、損益として認識されている。
- ・ キャッシュ・フロー・ヘッジ（すなわち、特定のリスクまたは発生の可能性の高い予定取引に起因し、損益に影響を与える可能性がある、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ） - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。
- ・ 国外事業への純投資のヘッジ - ヘッジ会計上、ヘッジ手段の損益のうち有効なヘッジと判断される部分はその他の包括利益として認識され、非有効部分は損益として認識されている。

HKFRS第9号が2018年1月1日から適用となったが、ヘッジ会計についてHKAS第39号を継続適用することも認められており、当行グループは当規定を適用している。

日本の会計原則

日本の会計原則では、デリバティブ金融商品について、会計基準により定められたヘッジ会計の要件を満たす場合には、原則として、「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に貸借対照表の「純資産の部」に計上し繰り延べ、その後ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に損益として認識する。）を適用する。ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を会計基準に基づき損益に反映させることができる場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ対象に係る損益およびヘッジ手段に係る損益をいずれも同一の会計期間に損益として認識する。）を適用できる。

(8) 退職後給付

香港の会計原則

確定給付型制度においては、制度負債は、数理計算上の技法に基づき測定され、予測単位積増方式を用いて給付を割り引く。制度資産は、公正価値で測定されている。当該制度の資産が負債を超える場合は（資産上限額テスト実施後の超過額が）資産（超過額）として、不足する場合は負債（不足額）として、それぞれ財政状態計算書に計上されている。当期勤務費用、正味確定給付負債または資産に係る正味利息（財務費用）および過去勤務費用は、損益として認識されている。正味確定給付資産または負債の再測定は、数理計算上の損益、制度資産運用益（利息を除く）および資産上限額による影響（該当する場合、利息を除く）により構成され、その他包括利益に表示される。

日本の会計原則

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、確定給付型退職給付制度について、年金資産控除後の確定給付債務の全額が貸借対照表に計上される。過去勤務費用および数理計算上の差異の発生額のうちその期に費用処理されない部分は、貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上される。これらはその後の期間にわたって費用処理され、当期純利益を構成する。

(9) 金融保証

香港の会計原則

香港では、保険契約に分類されない金融保証契約については、当初は公正価値で計上し、その後、金融保証負債は、純損益を通じて公正価値で測定する場合またはHKFRS第17号に従って保険契約として処理する場合を除き、「HKFRS第9号の減損の定めに従って算定した損失評価引当金の金額」と「当初認識額

からHKFRS第15号の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額」のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則

日本では、金融資産または金融負債の消滅の認識の結果生じる債務保証を除いて、保証を当初より公正価値で貸借対照表に計上することは求められておらず、債務保証額について、支払承諾を貸借対照表に計上する金融機関を除き、財務諸表に注記として開示される。保証に起因して、将来の損失が発生する可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることができる場合には、引当金を計上する。

(10) 金融資産の認識の中止

香港の会計原則

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅し、または金融資産が譲渡され、かつその譲渡が認識の中止の要件を満たす場合、金融資産の認識は中止される。

譲渡においては、報告企業は、資産のキャッシュ・フローを受取る契約上の権利を移転すること、または資産のキャッシュ・フローの権利を留保するが、そのキャッシュ・フローを第三者に支払う契約上の義務を引き受けることのいずれかを要求される。譲渡に際して、会社は、譲渡した資産の所有に係るリスクおよび便益がどの程度留保されているかを評価する。実質的にすべてのリスクおよび便益が留保されている場合は、その資産は引続き財政状態計算書で認識される。実質的にすべてのリスクおよび便益が移転された場合は、当該資産の認識は中止される。

実質的にすべてのリスクおよび便益が留保も移転もされない場合は、会社はその資産の支配を引続き留保しているかどうかについて評価をする。支配を留保していない場合は、当該資産の認識は中止される。一方、会社が支配を留保している場合、継続関与の程度に応じて、引続きその資産を認識する。

日本の会計原則

日本では、「金融商品に係る会計基準」により、金融資産は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき、または権利に対する支配が他に移転したときに認識が中止される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻すまたは償還する権利および義務を実質的に有していない場合である。

(11) 公正価値オプション

香港の会計原則

一定の場合に使用可能な取消不能のオプションとして、金融資産または金融負債を最初の認識時に「損益を通じて公正価値で測定する」項目に分類することができる。

日本の会計原則

金融商品の公正価値オプションは日本の会計原則では認められていない。

(12) 金融負債および資本の区分

香港の会計原則

金融商品の発行企業は発行時において、当該金融商品またはその構成部分を、契約の実質ならびに金融資産、金融負債および資本性金融商品（株式等）の定義に従って分類しなければならない。

日本の会計原則

負債または資本の分類は法的形態に従っている。

(13) 自己信用リスク

香港の会計原則

当行グループでは、損益を通じた公正価値評価の指定を受けた金融負債の自己信用リスクの変化による影響額はその他の包括利益に表示され、残りの影響額は損益に表示される。

日本の会計原則

金融負債は借入額または償却原価で測定される。

(14) リース

香港の会計原則

借手に関しては、リース取引を分類せず、基本的にすべてのリースは、リース開始時に使用権資産とリース負債として貸借対照表に認識される。その後、使用権資産は、通常リース期間にわたり減価償却される。リース負債については、リース負債の残高に対して、残りの期間を通じて利回りが一定になるような利率を乗じて利息費用が計上され、利息費用との差額は、リース負債の返済として会計処理される。

貸手に関しては、原資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転しているか否かに基づいてリースをファイナンス・リース、それ以外をオペレーティング・リースに分類する。ファイナンス・リース取引については、原資産の認識が中止され、代わりに債権が認識される。その後は一定率の期間収益が発生するように金融収益が計上される。オペレーティング・リースについてはリース料総額をリース期間にわたり規則的な方法で収益認識される。

日本の会計原則

リース取引は、ファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引に分類され、基本的に、資産の所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてが実質的に借手に移転している場合には、ファイナンス・リース取引、それ以外はオペレーティング・リース取引とされる。また、ファイナンス・リース取引については売買と同様の会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については賃貸借と同様の会計処理を行う。なお、貸手の会計処理は香港の会計原則と類似している。

(15) 保険

香港の会計原則

保険に関する会計基準は、保険契約の定義に該当する契約に対して適用される。

保険契約に対して保険契約負債が計上される。保険契約負債は、保険契約グループについて現在価値で測定され、履行キャッシュ・フローおよび契約上のサービス・マージン(CSM)で構成される。履行キャッシュ・フローは、非金融リスクに関するリスク調整とともに、将来キャッシュ・フローの保険契約からのキャッシュ・フローを反映した割引率による現在価値の最善の見積りで構成される。CSMは、未稼得利益を表す。保険契約負債は每期更新される。

契約は、適格基準を満たす直接連動有配当保険契約について変動手数料アプローチ(VFA)モデルを用いて測定され、それ以外は一般測定モデル(GMM)を用いて測定される。なお、要件を満たす場合、GMM

の簡便法として保険料配分アプローチ（PAA）の採用が可能である。VFAモデルでは、投資実績に対する保険会社の持分および仮定の変動はCSMによって吸収され、時間の経過に伴い損益にリリースされる。GMM(およびPAA)に基づき測定される契約の場合、投資の変動に対する保険会社の持分は発生時に損益に計上される。不利な契約による損失は、直ちに損益計算書に認識される。

契約初日に損益は認識されず、CSMは、契約グループの予想カバー期間にわたるサービス提供に応じて、定期的に収益に認識される。保険契約から分離されなかった投資要素から生じる収入および支出は、保険収益および保険サービス費用から控除される。

新契約費は、履行キャッシュ・フローの一要素として繰延べられる。

日本の会計原則

保険に関する会計処理は、保険業法およびその関連規則において定められており、保険業法上の免許を受けた保険会社に適用される。

保険会社の保険契約負債として、保険契約準備金が計上される。その内容および計算は保険業法およびその関連規則により詳細に定められている。特定の契約に関して、前提条件は、保険会社全体で統一した水準を維持する目的で、規制当局によって規定されている。保険契約負債は契約時の計算前提に基づいて積み立てられる。各年度末に再計算されるが、その際計算前提の見直しはされず、代わりに保険会社のアクチュアリーにより保険契約負債の十分性の検討が行われ、必要な場合には追加の負債が認識される。

日本の会計原則では、保険料は収受した時点で損益計算書に認識される。期間損益への補正は保険契約負債の計上を通じて行われる。

投資要素の控除という概念は無く、保険料の調整はされない。

新契約費は、発生時に費用処理され、繰延べられない。

第7【外国為替相場の推移】

当行の財務書類の表示に用いられた通貨（香港ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において提出された書類および提出日は以下のとおりである。

	提出書類	提出年月日
1	発行登録追補書類（売出しに係るもの）	2024年1月25日
2	有価証券報告書	2024年6月14日
3	発行登録追補書類（募集に係るもの）	2024年6月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

1【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

(1) 理由

下記各社債は、当該社債の社債の要項に記載の条件に従い、当該会社の普通株式の株価水準によっては、当該社債につき利率の変更が行われることがあり、当該会社の普通株式および一定の金銭（もしあれば）をもって償還が行われることがある。したがって、当該会社の企業情報は、当該社債の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(2) 社債の内容

有価証券の名称	発行年月日	売出価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年2月14日満期 円建 早期償還条項付 参照株式株価連動社債（株式会社リクルートホールディングス）	2024年2月13日	250,000,000円	該当事項なし

(3) 当該会社の情報

株式会社リクルートホールディングス
東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

当該会社の普通株式の内容

発行済株式	種類	発行済株式数	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容（注）
		（2024年6月21日現在）		
	普通株式	1,649,841,949株	東京証券取引所 （プライム市場）	単元株式数100株

(注) 発行済株式数には、2024年6月1日から2024年6月21日までの間の新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

2【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

下記は、2024年9月2日現在において、関東財務局に提出され、かつ、電子開示システム（EDINET）を通じて現実に閲覧が可能であった書類である。

株式会社リクルートホールディングスの情報

（1）当該会社が提出した書類

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第64期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月21日関東財務局長に提出

四半期報告書又は半期報告書

該当事項なし

臨時報告書

(a) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づき臨時報告書を2024年6月21日に関東財務局長に提出

(b) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づき臨時報告書を2024年6月21日に関東財務局長に提出

(c) の有価証券報告書提出後、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づき臨時報告書を2024年7月9日に関東財務局長に提出

訂正報告書

(c)の2024年7月9日付の臨時報告書につき、臨時報告書の訂正報告書を2024年7月24日に関東財務局長に提出

（2）上記書類を縦覧に供している場所

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第3【指数等の情報】

1【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

（1）理由

下記に記載の各社債のうち、7)、10)および13)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価の水準により決定されるため、当該指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。1)、3)、5)、6)、8)、9)、11)、12)、14)および15)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびS&P500の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。2)および4)については、その条件に従い、利息額、早期償還の有無および満期償還金額が日経平均株価およびユーロ・ストックス50指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

有価証券の名称	発行年月日	売価額の総額	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名
1) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2024年9月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債(ノックイン60)	2019年9月20日	2,936,000,000円	該当事項なし
2) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2024年11月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2019年11月13日	2,119,000,000円	該当事項なし
3) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2024年11月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債(ノックイン60)	2019年11月26日	4,820,000,000円	該当事項なし
4) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2025年2月14日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日欧2指数(日経平均株価、ユーロ・ストックス50指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2020年2月13日	4,500,000,000円	該当事項なし
5) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2025年6月27日満期 早期償還判定水準逡減型 早期償還条項付 ノックイン型日米2指数(日経平均株価・S&P500指数)参照デジタル・クーポン円建社債	2020年6月26日	2,852,000,000円	該当事項なし
6) ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド(香港上海銀行) 2024年9月13日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債(ノックイン65)	2021年9月27日	1,164,000,000円	該当事項なし

7)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	372,000,000円	該当事項なし
8)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2024年10月18日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2021年10月25日	2,952,000,000円	該当事項なし
9)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年6月2日満期 期限前償還条項（トリガーステップダウン）ノックイン条項 ボーナスクーポン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500指数）連動 円建社債	2022年5月31日	1,949,000,000円	該当事項なし
10)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	400,000,000円	該当事項なし
11)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2022年7月27日	1,408,000,000円	該当事項なし
12)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年7月17日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2022年7月27日	1,704,000,000円	該当事項なし
13)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日経平均株価参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	188,000,000円	該当事項なし

14)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン55）	2022年9月28日	1,890,000,000円	該当事項なし
15)	ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイション・リミテッド（香港上海銀行） 2025年9月12日満期 期限前償還条項付 デジタルクーポン型日米2指数参照円建社債（ノックイン65）	2022年9月28日	1,643,000,000円	該当事項なし

(2) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が計算している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エル・エル・シーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) ユーロ・ストックス50指数

ストックス・リミテッドが計算するユーロ圏の11ヶ国におけるスーパーセクターを代表する50の株式会社の株式の指数であるユーロ・ストックス50 インデックス（通貨：ユーロ）をいう。

2【当該指数等の推移】

日経平均株価の過去の推移（終値ベース）

（単位：円）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
	最高	24,066.12	27,568.15	30,670.10	29,332.16	33,753.33	
	最低	19,561.96	16,552.83	27,013.25	24,717.53	25,716.86	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月
	最高	36,546.95	39,239.52	40,888.43	39,838.91	39,103.22	39,667.07
	最低	33,288.29	36,011.46	38,695.97	37,068.35	38,054.13	38,102.44

出典：ブルームバーグ・エルピー

S&P500の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年
	最高	3,240.02	3,756.07	4,793.06	4,796.56	4,783.35
	最低	2,447.89	2,237.40	3,700.65	3,577.03	3,808.10

最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月
	最高	4,927.93	5,096.27	5,254.35	5,243.77	5,321.41	5,487.03
	最低	4,688.68	4,906.19	5,078.65	4,967.23	5,018.39	5,283.40

出典：ブルームバーグ・エルピー

ユーロ・ストックス50の過去の推移（終値ベース）

（単位：ポイント）

最近5年間の 年別最高・最低値	年度	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	
	最高	3,782.27	3,865.18	4,401.49	4,392.15	4,549.44	
	最低	2,954.66	2,385.82	3,481.44	3,279.04	3,856.09	
最近6ヶ月の 月別最高・最低値	月別	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月	2024年 4月	2024年 5月	2024年 6月
	最高	4,662.70	4,885.74	5,083.42	5,070.76	5,100.90	5,069.09
	最低	4,403.08	4,638.60	4,893.07	4,914.13	4,890.61	4,839.14

出典：ブルームバーグ・エルピー